

新日本製鐵

Annual Report

目 次 財務ハイライト 2 ごあいさつ 中期連結経営計画 事業一覧 事業の概況 製鉄 エンジニアリング 14 都市開発 18 化学·非鉄素材 19 21 システムソリューション 22 その他 環境への取り組み 23 研究開発 26 社会貢献活動 30 組織 沿革 33 役員 34 財務情報 関連会社 44 連絡先 投資情報 47

注記:

- このアニュアルレポートは日本の商法および会計一般に公正妥当と認められている会計原則に基づく事業報告書に基づくものです。
- ●会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12ヶ月の期間です。このアニュアルレポート2003における「当期」とは、2003年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2002年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。
- トン数表示はメートル・トンです。
- このアニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアニュアルレポートの発行日現在において新日鉄が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日鉄の登録商標または商標であり、新日鉄が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご留意ください。



| 連結 | | 百万円 | | 百万米ドル |
|---------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 3月31日に終了した1年間 | 2003 | 2002 | 2001 | 2003 |
| 売上高 | 2,749,306 | 2,581,399 | 2,750,418 | 22,872 |
| 当期純損益 | -51,686 | -28,402 | 26,494 | -430 |
| 1株あたり当期純損益 | ¥-7.69 | ¥-4.17 | ¥3.89 | \$-0.063 |
| 純資産 | 789,443 | 907,150 | 979,695 | 6,567 |
| 総資産 | 3,757,175 | 4,030,596 | 4,232,011 | 31,257 |
| | | | | |
| | | | | |
| 単独 | | 百万円 | | 百万米ドル |
| 3月31日に終了した1年間 | 2003 | 2002 | 2001 | 2003 |
| | 1 700 700 | 1 001 100 | 1 040 740 | 14.000 |
| 売上高 | 1,789,706 | 1,681,406 | 1,848,710 | 14,889 |
| 当期純損益 | -20,447 | -28,129 | 18,355 | -170 |
| 1株あたり当期純損益 | ¥-3.02 | ¥-4.13 | ¥2.69 | \$-0.025 |
| 1株あたり年間配当金 | ¥ 1.50 | ¥ 1.50 | ¥1.50 | \$ 0.012 |
| 純資産 | 713,772 | 793,557 | 866,757 | 5,938 |
| 総資産 | 2,588,698 | 2,738,973 | 2,884,547 | 21,536 |
| | | | | |
| | | チトン | | |
| | 2003 | 2002 | 2001 | |
| 粗鋼生産量(単独) | 29,902 | 26,140 | 27,837 | |



中期連結経営計画の策定

当社は2003年3月、2003年度から2005年度を実行期間とする中期連結経営計画を策定致しました。今後、本計画にもとづき、中核である製鉄事業をはじめ各事業の国際競争力と収益力を一層向上させ、強固な財務体質を早期に実現してまいります。

すなわち、2005年度において経常利益 2,500億円、売上高経常利益率9%、総資産事 業利益率9%、有利子負債残高1兆6,000億円、 株主資本1兆円を目標と致します。

製鉄事業については、世界第一級の技術力・開発力と、品質・コスト面での競争力をさらに向上させ、国内外の需要家二一ズに的確に対応してまいります。同時に、国内外の鉄鋼メーカーとの連携を一層強化・深化させてまいります。

エンジニアリングなどのその他の事業については、中核事業である製鉄事業において培ってきた、多方面にわたる技術・人材・資産等の経営資源の活用と、製鉄事業との間でのシナジー効果の追求により、ビジネスチャンスを確実に捉え収益の確保・拡大を行ってまいります。

環境経営

各事業を通して、環境を軸に据えた経営を徹底してまいります。CO2削減に向けた「鉄鋼業自主行動計画」に沿い、地球温暖化対策を推進し、コークス炉での廃プラスチック有効利用や冷鉄源溶解炉での廃タイヤのリサイクル化等、製鉄所インフラ活用による循環型社会構築において主導的な役割を担うとともに、環境・エネルギーソリューションも提供してまいります。

コンプライアンス

当社では、会社経営における法令遵守、効率 性確保ならびに経営を取り巻くさまざまなリス ク管理について、「各部門による自律的なマネジ メント | を基盤に据え、各部門長が一次責任を負 うこととしております。かかる考え方のもと、各 部門における適法・適正な業務遂行を実現すべ く、全社挙げての法令遵守徹底のための啓蒙・ 注意喚起活動に加え、規程整備などを通じた意 思決定や業務執行における恣意性・専断性の排 除および内部監査による適法性・準拠性のチェッ クを実施してまいりました。さらに、ヘルプライ ン制度も導入(コーポレートライフ相談室(略 称:コポラ)を開設)致しました。なお、監査役に つきましては、平成11年より既に半数の社外監 査役(6名中3名が社外監査役)を置いておりま す。当社上記経営目標の実現とあわせ、公正な 業務運営に努め、将来にわたり社会から信頼さ れる会社を目指してまいります。

当期の概況

わが国経済は、依然回復の足取りが重く、鉄鋼需要も自動車・造船向けは好調でしたが全体としては低調でした。一方、中国を中心とした東アジアの強い需要を背景に、鉄鋼輸出は増加しました。当社は強靱な経営基盤を構築するため、グループ各社と一体となって、懸命の経営努力を尽くしてまいりました。当期の売上高は2兆7.493億円と前期(2兆5.813億円)に比べ増収となり、営業利益は1.429億円と前期(730億円)に比べ増益となりました。また、経常利益は688億円と前期(167億円)に比べ改善致しました。



千速 晃 会長(左) 三村明夫 社長(右)

特別損益については、新日鉄ソリューションズ ㈱の株式売り出しその他で340億円の特別利益 を計上した一方、関係会社の保有土地等の評価 見直し、金融株等の強制評価減、中核子会社で ある新日鐵化学㈱の事業再編のための損失等、 合計1,403億円を特別損失として計上しまし た。税金等調整前当期純利益は373億円の損 失と、前期に比べ123億円の減益となりました。

以上のような極めて厳しい状況ではありますが、安定的な配当を継続すべく、当期の株主配当金につきましては、前期同様一株につき1円50銭と致しました。

次期の見通し

次期(2003年度)も国内経済の回復は伸び 悩み、好調であった輸出も米国経済の先行き不 透明等により失速することも懸念されます。製 鉄事業についても、国内需要は当期を下回るものと予想され、輸出マーケットが緩やかな調整 局面に入る可能性もあります。

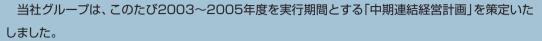
こうしたなか、当社は、引き続き価格の改善を最優先課題とし、需要動向・在庫水準を慎重に見極めながら生産・出荷対応を行うとともに、コスト切下げをはじめとする収益改善策に取り組んでまいる所存です。

エンジニアリングなどその他の事業につきましても、いずれも厳しい事業環境が続く中、収益力の強化・充実に全力を傾けてまいります。

当社は、新日鉄グループの総合力を最大限に 発揮すべく、各社と一体となり中期連結経営計 画の達成に向けて、邁進してまいります。

☆ 長 千 速 晃 * 長 三 村 明 夫





今後、本計画に基づき、中核である製鉄事業をはじめ各事業の国際競争力と収益力を一層向上させ、強固な財務体質を早期に実現するとともに、需要家各位との一貫での競争力強化を図ってまいります。

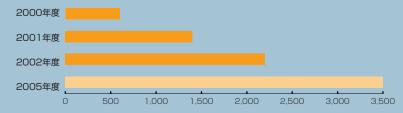
連結財務目標

| | 2005年度計画 | 2002年度見込み |
|----------|------------|-----------|
| 経常利益 | 2,500億円程度 | 750億円 |
| 売上高経常利益率 | 9%程度 | 3% |
| 総資産事業利益率 | 9%程度 | 3% |
| 有利子負債残高 | 16,000億円程度 | 19,400億円 |
| 株主資本 | 10,000億円程度 | 8,000億円 |
| ○ 売上高 | 29,000億円程度 | 27,000億円 |

セグメント別収益目標

| | | 2005年度計 | 画 | | 2002年 | F度見込 | み |
|------------------------------|------|------------|-----|---------------------------|--------|------|-----|
| | | | ROS | ROA | | ROS | ROA |
| ±C □ Δ+ Α' → -+=1 | 売上高 | 29,000億円程度 | | | 27,000 | | |
| 新日鉄グループ計 | 経常利益 | 2,500億円程度 | 9% | 9% | 750 | 3% | 3% |
| 生!! c.t. - i. *** | 売上高 | 20,500億円程度 | | | 19,650 | | |
| 製鉄事業 | 経常利益 | 2,300億円程度 | 11% | 11% | 500 | 3% | 3% |
| エンバーフリング声楽 | 売上高 | 4,000億円程度 | | | 2,800 | | |
| エンジニアリング事業 | 経常利益 | 100億円程度 | 3% | 5% | 10 | 0% | 1% |
| ₩ | 売上高 | 1,100億円程度 | | | 1,050 | | |
| 都市開発事業 | 経常利益 | 50億円程度 | 5% | 5% | 20 | 2% | 2% |
| | 売上高 | 2,000億円程度 | | | 1,500 | | |
| システムソリューション事業 | 経常利益 | 200億円程度 | 10% | 1,050 6 5% 20 2% 1,500 | 12% | | |
| // | 売上高 | 3,300億円程度 | | | 3,400 | | |
| 化学·非鉄素材事業 | 経常利益 | 100億円程度 | 3% | 9% | 70 | 2% | 5% |

製鉄事業コスト改善目標 (1999年度起点)





社長からのメッセージ 一鉄鋼再生の新たな時代の到来

三村 明夫社長が、「鉄ビジネスの再生」に向けた 中期連結経営計画についてお話しします。

中期連結経営計画では高い収益目標が掲げられています。

今回の中期連結経営計画は「鉄ビジネスの再生計画」です。

日本経済全体の大きな構造転換の中で、国内鉄鋼需要はピーク時から30%つまり2,000万トンも減少し、鉄鋼業は数年来厳しい状況下にありました。

こうした中、JFEの誕生や、当社と住友金属・神戸製鋼との資本と戦略面での提携、あるいは相次 ぐ鉄鋼商社の再編など、鉄鋼各社は知恵と努力により他産業にも例を見ない再編を自力で果たし、 混乱の時期を乗り越えつつあります。

一方、中国を中心とする東アジアの経済成長と鉄鋼需要の伸びには著しいものがあります。日本の鉄鋼輸出はその80%以上が成長エリアであるアジア向けであり、大きな期待ができます。

今回中期計画の目標はミニマムラインであり、必ずこれを達成できると確信しております。

🕡 _ 「鉄ビジネスの再生」に向け、どのような方針で臨みますか。

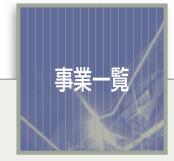
当社は、「鉄をコアとしたグローバル企業」となって、日本製造業の再生に貢献していきたいと考えます。鉄鋼業におけるグローバル企業の要件は、設備・研究開発に積極的に資源投入を行っていることでと、そして鉄をコアビジネスとして位置づけ、世界マーケットに通用する競争力を持っていることです。しかし、このような企業は当社を含め、世界で10社もありません。当社は、グローバル企業へと成長を遂げるための手段としてPOSCO、アルセロールをはじめ内外鉄鋼メーカーとのアライアンスを結びました。独自の開発努力に加え、アライアンスを活用した共同研究等で開発効率の向上を図っており、すでに多くの成果を生みつつあります。

また、当社の基本は今後とも「国内立地型製造業」です。当社には多くの素晴らしいユーザーと長期安定的なパートナーシップを築いています。こうしたユーザーに鍛えられてきた技術力こそが当社の競争力の源泉です。当社は、ユーザーへのソリューション提供により、一緒に発展していくことが大切だと考えています。

鉄以外の事業については、どのように考えますか。

新日鉄は鉄以外の分野で数々の新規事業に進出し、事業の選別と強化を行ってきました。この結果、現在推進している事業の各々は、極めて期待の高い分野です。

エンジニアリング、新素材、都市開発、システムソリューション、化学といった各分野の中期計画を確実に達成し、新日鉄の複合経営をさらに前進させていきたいと思います。



製鉄事業

- ●条鋼(軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーイ ンコイル、普通線材、特殊線材)
- ●鋼板(厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、テ ィンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、その他金属メッ 銑鉄・鋼塊他 キ鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯)
- 鋼管(継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管)
- ●特殊鋼(ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金 鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗 張力鋼)
- 鋼材二次製品(H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレー ティング、パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、コ ラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、 線材加工製品、油井管付属品、各種建築·土木建材)

● 製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント

製鉄事業に付帯する事業

- ●機械·電気·計装関係機器の設計·整備·工事施工、海上 運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材 料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、各種施 設運営管理、警備保障業、石炭、原料決済関連サービス
- ●製鉄プラント、FA・物流プラント、鋳型、ロール、各種産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション
- 環境設備プラント、水道・水処理設備工事
- エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事
- ●各種エネルギー関連ソリューション、各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事
- ●建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品
- ●都市再開発関連ソリューション
- 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術供与

●コールタール、硫安、コークス、各種化学製品、電子部品



連結売上高

(合計 27.493億円)



連結営業利益

(合計 1.429億円)

1.7%

78.9%

都市開発事業

エンジニアリング事業

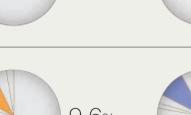
● 都市開発、集合住宅・その他不動産

● チタン展伸材、アルミ製品









70.6%









6.8%

化学・非鉄素材事業

システムソリューション事業 ● コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

● ファインセラミックス製品、フェライト原料、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、 炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、電子機器用電源装置

電力事業

●電気

サービス・その他の事業

- テーマパーク(宇宙関連の教育施設・展示館・遊戯施設の経営)
- エネルギー(地熱蒸気、水素ガス)
- ●金融·保険(金銭の貸付·運用、損害保険代理業)
- その他(有料老人ホームの経営、研修の企画、小売業、食品)



注)外部顧客に対する売上高の比率





-1.5%

注)セグメント間の内部取引 1.5%

その他の事業

製鉄事業

国内経済は2002年度も回復の足取りが重 が、全体としては低調でした。一方、中国を中心 とした東アジアの鉄鋼需要は非常に強く、全国 鉄鋼輸出数量は過去最高の1976年に次ぐ高水 準となりました。これを受けて、全国粗鋼生産 量は前年度を769万トン上回る1億976万トン となりました。

当社は、販売価格の改善を最優先とし、需要 動向・在庫水準に注意しながら慎重な生産・出荷 対応を行いましたが、粗鋼生産量は、前年度を 376万トン上回る2.990万トンとなりました。

製鉄事業の売上高は1兆9,808億円と前期 (1兆8,282億円)に比べ増収となり、コスト改 善努力の成果を加えて、営業利益も1,128億円 と前期(234億円)に比べ増益となりました。

2003年度も国内需要は2002年度を下回 く、鉄鋼需要は自動車・造船向けは好調でした ると予想されます。一方、中国を中心に成長す る東アジアの鉄鋼需要は中長期的に大きく期待 できますが、当社は引き続き慎重に生産・出荷 を行うとともに、コスト切下げをはじめとする収 益改善策に取り組んでまいります。

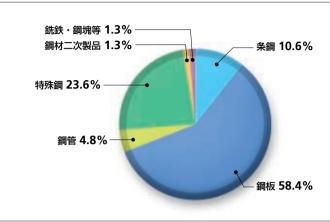
国内外他社との連携

当社は、以前より住友金属工業㈱や㈱神戸製 鋼所との間で連携を推進してきましたが、 2002年11月、両社と連携施策および株式の 相互取得に関する協定を結びました。

住友金属工業㈱に対しては、同社が2005年 3月に予定する和歌山製鉄所の熱延ライン休止 にともない、熱延鋼板を供給することを決定し ました。また、当社と同社の間で、コストダウン

製品別売上高(単独)

合計1兆4,691億円



に向けた新日鉄君津、住金鹿島両製鉄所間の相 互協力、高炉改修時・緊急時等の鉄源等相互融 通、購買・物流面での相互協力、関係会社間の 連携等について検討を進めていきます。併せて、 約50億円程度の株式の相互取得を行っており ます。

㈱神戸製鋼所との間では、鋼材加工分野での 関係会社間連携(特に地域別の最適生産等)、物 流子会社の連携強化、新鉄源製造プロセスの活 用に関する共同検討等を重点項目として連携強

化を図ります。併せて、約30億円程度の株式相 互取得を行っております。連携の一環として、両 社の系列の厚板溶断会社である㈱関西鐵鋼セン



トピックス



「ジンコート21」

大し、優れた耐食性・塗装性等が評価され を開発しました。 ています。



高吸熱性細板

クロメートフリー電気亜鉛めっき鋼板「ジ 吸熱性と導電性を両立した特殊有機被膜 ンコート21」は、地球環境保全の視点からの開発・採用により、電気機器内部の熱を ㈱クボタと共同開発した「ラクニカン」は、 国内外で家電・OA機器向けに採用が急拡 効率よく外部に放出することができる鋼板 鋼管杭や鋼管矢板用の溶接接合に替わる



卜径鋼管・鋼管矢板用機械式継ぎ手

新工法として実用化されました。



ソイルセメント鋼製地中連続壁工法 スチールハウス

「ソイルセメント鋼製地中連続壁工法」は、 菱商事㈱の3社は、中国 北新建材有限公司 溶接施工性、機械的特性についても従来同 薄壁・省力・省スペースが可能なうえに工 と中国におけるスチールハウスの合弁事 等以上を確保した低合金耐食鋼材です。 事費、工期が40%程度縮減でき、本体利 業を開始しました。日本においては、「ニッ (写真は塩酸腐食試験) 用も可能な土留め壁工法です。



当社および主要ゼネコン34社で開発した 2002年9月、当社、トヨタ自動車㈱、三 塩酸等に対する耐食性は従来の3倍以上、 テツスーパーフレーム工法」の商品名で事 業拡大中です。



「新S-TEN1」

ターと、神鋼シャーレックス㈱の事業統合につ いて、2003年度上期での実行を目標に検討を 開始しております。

また、3社は、3社間連携検討委員会を設置 し、営業上の競合関係を維持しながら、それぞ れの競争力強化のための協力関係を構築してお ります。

海外では、POSCO社(韓国)およびアルヤ ロール社(欧州)との連携施策を逐次実行に移し、 成果をあげております。POSCO社とは、共同研 ロール社とは、自動車鋼板分野における共同研 究開発および需要家のワールドカー・プロジェク トのための共同技術対応等を行っております。

ステンレス事業の統合

当社と住友金属工業㈱は、ステンレス事業の 構造的な収益体質強化のため、同事業を統合し、

2003年10月に「新日鉄住金ステンレス㈱」を 発足します。

統合により、商品メニューを拡充し、光・鹿 島・八幡の3生産拠点の最適活用により顧客サー ビスの向上を図る一方、品種毎の集中生産によ る生産効率化、生産設備の集約を行い、徹底し たコスト削減を行います。

ソリューション営業(技術開発)

当社は顧客のニーズを捉え、ソリューション 究開発、技術交流等を進めてきました。アルセ を提供する営業を進めております。2002年度 も、ごみ焼却炉での塩酸腐食に画期的な耐性を 持った「新S-TEN1 | や、ユーザーの工場にお いて作業能率を妨げる静電気を防止する「帯電 防止型鋼板」、ユーザーの厳しい色調要求に応 え、大型冷蔵庫に採用された「クリヤー塗装ステ ンレス鋼板 | など、研究開発の成果を発表してお ります。



手高効率雷磁細板 従来の2倍以上の高強度を実現 した超高速モーター用の「高張 力電磁鋼板」と、より高磁束密度 で加工性の良い「高トルク・良加 工性電磁鋼板」を開発しました。



帯電防止型「ビューコート」

家電製品の製造工程で発生する

静電気を抑えて、ゴミ付着防止

塗装鋼板です。

中国における事業展開

経済が急拡大する中国においても、当社は事 業展開を進めております。

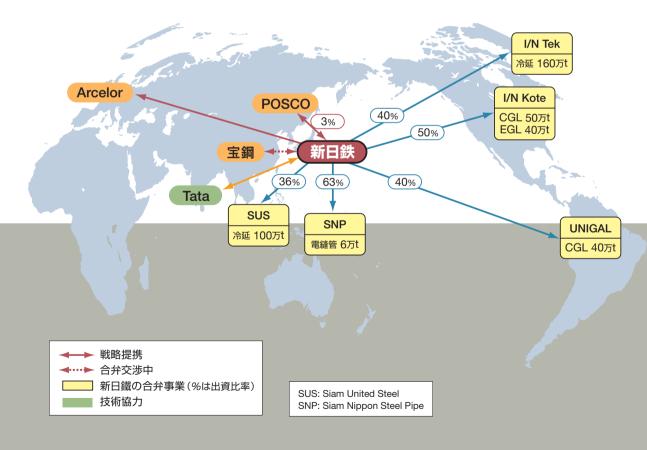
中国では、耕地保護・大気汚染防止のため、主 要170都市において煉瓦を使用した住宅建設 が本年中にも禁じられる方針です。当社は、中 国を代表する建材メーカー北新建材と合弁で、 中国でスチールハウスの建築を行う「北新ホー ム有限公司 | を発足させました。急成長の見込 まれる中国住宅市場において、環境に優しく省

エネルギー性に優れた「ニッテツスーパーフレ 一ム工法 | を展開していきます。

また、当社は、台湾の有力電機メーカーであ る東元電機に対し、モーターの材料である電磁 鋼板を供給してまいりましたが、今回、中国無錫 に新たに設立された、大・中型モーターの製 造・販売会社「無錫東元有限公司」に出資いたし

上海宝山鋼鉄との間では、自動車用等高級鋼 板を製造する合弁事業を推進しております。

◆当社のグローバルネットワーク~海外アライアンス



グループ会社の企業再編

国内鉄鋼業の提携・統合等が進んでおりますが、当社は、製鉄事業関連のグループ会社についても、強靱な経営体質と確固たる事業基盤の構築を目的に再編を進めております。

•メッキ・カラー鋼板および建材製品事業: 大同鋼板㈱と大洋製鋼㈱の事業統合により、 日鉄鋼板㈱発足。(2002年10月)

●運輸物流事業:

日鐵物流㈱による、㈱日鐵流通センターの吸収合併。(2002年4月)

•溶接材料および溶接機器事業:

日鐵溶接工業㈱と、住友金属工業㈱の連結子 会社である住金溶接工業㈱の事業統合による 日鐵住金溶接工業㈱の新設。(2002年7月)

•耐火煉瓦事業:

黒崎播磨㈱による九州耐火煉瓦㈱の連結子会社化。(2002年5月)

●ペール缶事業:

メタルワンの子会社㈱ユニコンおよびJFEの 子会社JFEコンテイナー㈱等と、大同鉄器㈱ のペール缶事業統合。(2003年4月発表)

設備投資

電縫鋼管を受注しました。

2003年5月に改修を完了し、世界最大となった君津製鉄所第四高炉(総工費240億円)に続き、2004年2月より、大分製鉄所第二高炉の改修を行います(総工費230億円)。同高炉は、改修後は君津第四高炉をさらに上回り、世界最大となる予定です。

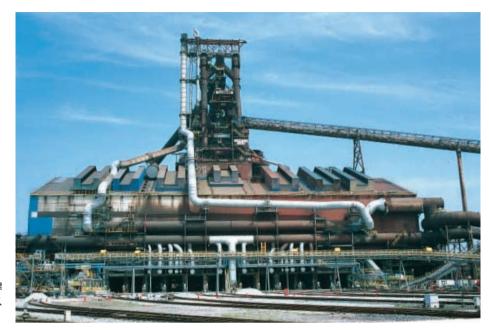
なお、高炉の拡大改修にともなう出銑能力向 上により、スクラップの購入を減らし、年間100 億円のコストダウンを図ります。



ル面でも素地・着色層の均一な

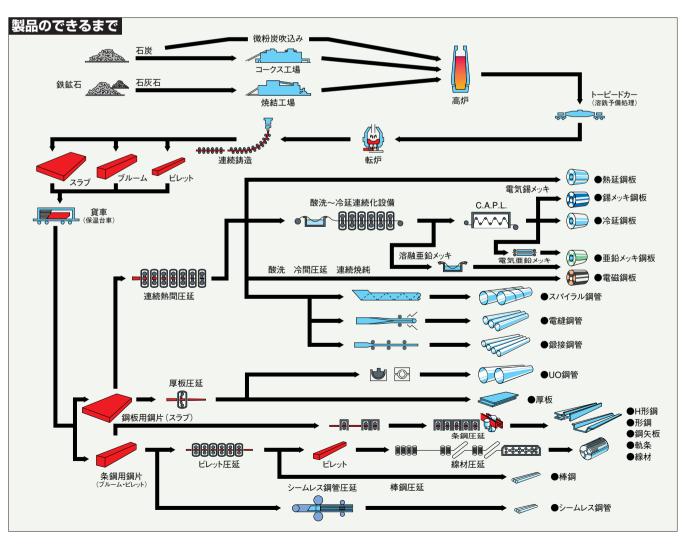
外観の再現性と成形加工性を維

持できます。



13

改修により、世界最大の容積となった君津 製鉄所第四高炉。製銑能力の向上によりス クラップ購入費用を抑制します。



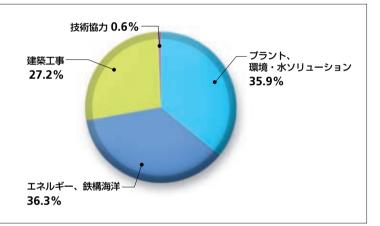
エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、引き 続き厳しい受注環境下にあるものの、受注規模 回復を目指して積極的な営業展開を図ってきた 結果、北九州エコタウン事業のPCB処理施設お よびガス化溶融設備を連続受注したほか、国が 発注するPFI第一号案件である公務員宿舎赤羽 住宅(仮称)整備事業、サハリン1パイプライン プロジェクトをはじめとする海外大型案件など を受注し、受注高は3,283億円と対前期比 774億円の大幅増加となりました。一方、当期

の売上高は昨年度の受注減の影響を受け、 2,749億円と前期(2,943億円)に比べ大幅な 減収となりました。また営業利益は減収と受注 競争激化による採算悪化の影響を受け、前期比 74億円減少の25億円となりましたが、15期連 続の黒字は確保しました。

今後も社会・顧客ニーズに対応した提案型の 事業展開を強化し、海外においても積極的な事 業展開を図ってまいります。

分野別売上高(連結) 合計2,749億円



響灘風力発電事業

プラント事業

プラント分野では、鉄設備近代化への取り組みを進めていくことが想定される中国を重点戦略地域と位置付け、上海に設立した現地法人新日鉄設備工程(上海)有限公司の活動をはじめとした幅広い事業展開に取り組んでおります。また、顧客重視の企画提案型ソリューション事業を展開するとともに、従来から培ってきている海外ターンキー実行力、高炉・連続鋳造分野でのアライアンス等を活用しながら、さらに積極的な事業展開を推進してまいります。

環境・水ソリューション事業

環境・水ソリューション分野では、廃棄物・リサイクルプラントの建設、水道管の敷設、更新・更生や上下水道処理施設の建設など、循環型社会形成に向けた基盤システムを幅広く提供しています。また、これまで培ってきた環境関連の技術・ノウハウ、施設建設や共同研究を通じて得た当社技術に対する信頼、ビジネスパートナーとのネットワークを核に、全国10ヶ所の製鉄所、グループ企業群との連携を図り、当社の総合力を活かした企画提案型の事業を展開していきます。

宝山鋼鉄有限公司向け /C.A.P.L.、No.1 CGL 契約調印

宝山鋼鉄有限公司の第4冷延工場の主力設備である自動車用連続溶融亜鉛めっき設備(1CGL)と連続焼鈍設備(C.A.P.L.)の設計、製作、据付・試運転調整スーパーバイザー派遣およびトレーニングを一式受注しました。



直接溶融・資源化システム (シャフト炉式ガス化溶融 炉)6施設竣工

2002年12月からのダイオ キシン類規制強化に対応した 直接溶融・資源化システム6件 が竣工しました。 (写真は大分市佐野清掃セン

ター清掃工場)



トピックス



サンデン(株/赤城事業所自販機加工工場竣工 サンデン(株)の工場新設計画にて、全体エンジニアリング、 施工管理、調達を実施しました。



POSCO E&C社と直接溶融技術供 与契約調印

直接溶融炉の技術供与につき、浦項総合製鉄のエンジニアリング子会社である POSCO E&C社と2002年11月に契約 調印しました。

マレーシア 石油・ガス開発用設備

国営石油企業ペトロナス系列会社より海洋プラッ トフォームおよび海底パイプラインの建設工事を 受注し実行中です。(当社過去最大規模となる 4700トンのジャケット施工状況)

エネルギーエンジニアリング事業

エネルギー分野では、国内におけるLNG関連 プラントおよび天然ガスパイプラインへの取り 組みを一層強化する一方、海外でもサハリンや 東南アジアで活発化しつつある石油・天然ガス 関連の大型案件に積極的に取り組んでいます。 また、電力小売りやオンサイトエネルギー供給 といったエネルギーソリューション事業への展 開も進め、4月に千葉(袖ヶ浦市)と宮崎(延岡市) で操業を開始した自社電源による電力供給も始 めています。



鉄構海洋事業

鉄構海洋分野では、海外において、サハリン 沖石油・ガス開発事業であるサハリン1パイプ ラインプロジェクト、米国ワシントン州における 新タコマ橋建設工事等の大型案件を立て続けに 受注・実行しており、継続する「サハリン開発案 件」を含め、引き続きアジア地域を中心にさら なる受注拡大を目指します。国内においては、 「エコタウン事業」が進められている北九州市響 灘地区で、当社として初めての風力発電事業に 乗り出し、2003年3月より運転開始しました。 今後は、洋上風力発雷や新型橋梁等の新技術開 発にもさらに注力してまいります。



八幡製鐵所(北九州市)から山口合同ガス㈱(下関市)まで関門海峡にシー ルドトンネルを構築し、その中に天然ガスパイプラインを敷設しました。 (2002年11月完工)



ナイス(株) 木更津倉庫

2002年12月、東京湾に面した大型倉庫が完成しました。 意匠および構造計画 トの丁夫により、実質4ヶ月という短丁期のなか、お客様の期待に沿う品質を確 保することができました。

建築事業

建築分野では、新たな社会資本整備の手法と して注目されるPFI事業への参入、不動産流動 化市場の活性化にともなう都市部オフィスビル 需要への取り組み等、新たな建築市場への対応 を積極的に進めてきました。また、エコパイル (回転圧入鋼管杭)、免震・制振デバイス等、鉄鋼 メーカーとしての特色を活かした商品・技術を 強化し、同業他社との差別化を意識した事業展 開を進めてまいります。

技術協力事業部

当社は2003年3月末現在で世界50ケ国、 166社に対し、累計1.237件の製鉄関連の技 術協力を実施してきております。今期は主に USIMINAS社(ブラジル)やCOSIPA社(ブラジ ル)への総合技術協力、およびTISCO社(インド) への自動車鋼板技術協力を実施してきました。

今後も、南米、インド等を中心に積極的な事 業展開を進めてまいります。



インド タタ製鉄への技術協力

インドのタタ製鉄へ現在、自動車用鋼板製造技術 協力を実施中です。



㈱エヌエスエネルギー袖ヶ浦・延岡 操業開始

両社は、エネルギーソリューションビジネスの本格的な展 開をはかる新日鉄において待望の自社電源として、2003 北九州市が推進する「エコタウン事業」の環境施策とも合 約10万kWの電力を供給しています。



㈱エヌエスウインドパワーひびき

年4月1日に操業を開始し、現在、東京・九州地区合わせて 致する風力発電事業への取り組みを開始。今日も海からの 心地よい風を受け、10基の風車が地球にやさしい電気を 産み出しています。



NSエコパイル工法

無排土、低振動、低騒音、高支持力、高耐震性、低コスト、 2002年12月、大分県初のPFI事業の施設が完成しました。



大分県女性・消費生活会館 整備事業

短工期を実現する画期的な杭工法です。多数の実績があり、消費生活センターおよび女性会館を核とし、日本テレコム 直近では、九州新幹線高架橋基礎にも採用されました。
(株のデータセンターが入居する施設です。

17

都市開発事業

都市開発事業については、2002年4月、不 動産事業の強化を目的として、当社都市開発事 業を分割し子会社の㈱新日鉄都市開発と統合い たしました。統合会社の㈱新日鉄都市開発は、 これまで両社で培ってきたノウハウやネットワ 一クをより強固に融合し、首都圏や近畿圏を中 心にマンション分譲事業や戸建住宅分譲事業を 展開しているほか、特色あるデベロッパーとして 国内各地における大規模地域開発、高度なノウ ハウが求められる都市再開発等に積極的に取り 組んでおります。

しかしながら、不動産市場全体の市況の軟化 により、売上高は1.051億円と前期(1.308億 円)に比べ256億円の減収となり、営業利益も 44億円(前期155億円)と111億円の減益と なりました。

今後は、強固な事業基盤を確立し、より一層 の収益力強化に努めるとともに、不動産ソリュ 一ション事業を戦略的に強化し、都市問題の解 決に向けた「資産価値再生ビジネス」を展開して いきます。



八幡東田総合開発

トピックス



新日鉄堺製鉄所社宅跡地(約13ha)を、住宅(北花田庭園都市・ グランアヴェニュー/全6棟・総戸数715戸)、大型商業施設、 公園等に生まれ変わらせる複合再開発事業です。



アイ・タワー

JR埼京線浮間舟渡駅前にお ける第一種市街地再開発事 業。住宅153戸と板橋区の 公共施設(保育園、企業活性 化センター、地域交流支援施 設)、クリニック、メディカル フィットネスクラブ、店舗が複 合的に整備されました。

化学·非鉄素材事業

化学・非鉄素材事業全体として、売上高は 3,462億円と前期(3,261億円)に比べ200億 円の増収となり、営業利益は134億円と前期 (103億円)に比べ30億円の増益となりました。

化学事業

化学事業については、新日鐵化学㈱を中心にも着手しました。 展開しています。同社では、鉄鋼生産に不可欠 なコークスを製造するとともに、その製造過程 で発生するコールタールやコークス炉ガス、高 炉スラグなどの有効活用を図る石炭化学と石油 化学を基盤事業としています。また、近年では 電子材料や機能化学品などの機能商品事業に力 を注いでいます。

2002年度、化学品分野では、主力のスチレ ンモノマーが海外市況の回復により、数量・価 格とも好調を維持し、機能化学品分野では、有 機EL材料や特殊溶剤類、高機能潤滑油などの新 規商品が着実に市場に浸透してきました。電子 材料分野では、携帯電話用プリント配線板向け

に圧倒的シェアをもつ無接着剤二層銅張積層板 「エスパネックス | の販売が大幅に拡大し、同社 の主力商品へと成長を遂げており、その旺盛な 需要を背景に120万㎡の年産能力を、2003年 5月に300万㎡とする増強を完了させ、さらに 2004年4月までに550万㎡とする増強工事に

また、同社は2003年3月に、①新日本製鐵 (株)による完全子会社化(2003年7月予定)と、 ②その後の増資・減資による累積損失の一掃、 ③2003年度を起点とする中期連結経営計画 "START-EXプラン"について公表しました。

成長が見込めない子会社の整理・再編や、遊 休資産売却の決定等により悪化した財務体質 を、完全親会社となる新日鉄が実行する財務対 策によって健全化するとともに、"START-EX プラン"の実行により、特徴ある事業構造への変 革を強力に推進し、高収益体質と健全な財務体 質を兼ね備えた、新日鉄グループの中核となる "エクセレントカンパニー"を目指してまいります。

トピックス



電子材料事業の主力商品「エスパネ 韓国・錦湖P&B化学㈱ビスフェノー 新日本テクノカーボン㈱設立 ックス」 550万㎡/年へ増強 ルス製造設備完工 2003年1月1日 新日鐵化学グル

2003年12月までに400万㎡、2004年 完成し、2003年1月より順調に稼働を開 業をスタートレました。 4月までに550万㎡とする増強工事に着始しました。(写真は2003年1月17日、(写真は超大型等方性黒鉛ブロック) 手しました。

(写真は木更津製造所のエスパネックス製 造設備)



麗水工場にて行われた竣工式の様子)



2003年1月1日、新日鐵化学グループの これまでの能力増強によって、300万m/ 韓国の錦湖P&B化学㈱麗水工場におい 新日化テクノカーボン㈱と、日本カーボン 年まで増強された電子材料事業の主力商で、かねてより建設を進めていましたビスの機の特殊炭素製品事業の統合により新日本 品「エスパネックス」について、さらに フェノールA製造設備(10万トン/年)が テクノカーボン㈱を設立し、新体制での事

システムソリューション事業

チタン事業

チタン事業については、2002年は全国展伸 材出荷量がプラント向けを中心に減少する中 で、当社出荷は自動車用マフラーおよび眼鏡等 の用途開拓への積極的な取り組みにより、前年 レベルを維持いたしました。

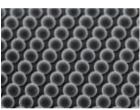
四輪車としては国内で初めてチタンマフラーが 採用されたのをはじめ、日産自動車「フェアレデ ィZIのマフラーに純正オプションとして使用さ れる等、成果が現れております。また、2003年 3月には第8回中国建材展示会に出展し、海外 への拡販活動も強化しております。

今後も、既存マーケットの的確なフォローを 継続するとともに、新規需要の開拓、海外を含 めたチタン需要の拡大に取り組むこととします。

新素材事業

新素材事業については、材料分野における高 い設計・解析能力を背景に、先端材料分野にお いてトップシェアを誇る製品を送り出し続けて

います。半導体・電子部材市場では中長期的な 成長を見込み、新商品開発や能力増強に注力し ています。ファインセラミックス事業における 超低熱膨張セラミックスの開発、子会社での半 導体実装用マイクロボールの展開等、より小型 化・精密化する半導体業界のニーズに対応して 特に、富士重工業「インプレッサ」の限定車に きました。炭素繊維商品においては、超軽量・超 高剛性・高熱伝導率・低熱膨張率といった炭素 繊維複合材の特性を活かした、一般産業機械用 構造部材としての用途開発を積極的に進めてい ます。また、環境用部材として自動車排ガス処 理用の触媒担体として、超極薄ステンレス箔を 活用したメタル担体を提供。高強度・高機能を 評価され各車への搭載が広がっています。



バンピング試作サービス

2001年4月より、マイクロボ ールを使用したフリップチッ プ用バンピング「µB2|の試 作サービスを提供中。携帯電 話等のさらなる小型化を目指



SONYネットワークウォークマン

チタンの比強度・深絞り加工性・高級感が 評価され、SONYのネットワークウォーク 軽量化と燃費改善を可能とするチタンマフ マンにチタンが採用されました。



日産フェアレディZにチタンマフラ

ラーが、日産フェアレディZに国内で初め て純正ディーラーオプションとして採用さ れました。



高強度・超軽量の炭素繊維と即乾性樹脂 の組合せにより、より短工期で効果的な 補修工事が可能となりました。ビル補強 への応用も進められています。

システムソリューション事業につきましては、 子会社である新日鉄ソリューションズ㈱が事業 を推進しております。

企業のシステム投資の縮小・延期等の動きが 顕著となり、マーケット環境は厳しくなっていま す。しかしながら、これまで培ってきたソリュー に新規顧客の開拓・受注につなげるとともに、 顧客との関係を進化することができました。そ の結果、売上高は1.531億円と前期(1.493億 円)と比べ37億円増収となり、営業利益も97 億円とほぼ前期(105億円)並みを確保するこ とができました。

なお、新日鉄ソリューションズ(株)は2002年 10月11日に東京証券取引所市場第一部への上 場を果たし、これにより財務基盤を一段と強化 するとともに、業界におけるプレゼンス確立に 向け、大きな地歩を固めることができました。

業務ソリューション

製造業・流通業向け

グローバル展開への対応や競争力向上・経営 効率向上を狙ったシステム投資は総じて堅調に 推移しました。こうした中、自動車関連および

電機・電子関連企業をはじめとする顧客よりソ リューション力を高く評価いただきました。

金融業向け

大手銀行をはじめとする多くの金融機関より 評価をいただいております金融商品の取引等を ションカ、実績および顧客からの信頼をベース対象とする市場系システム、地方銀行を中心に ニーズの高い経営管理系システムを中心に堅調 に推移しています。

官公庁・公共分野向け

電子政府の実現に向けた行政情報電子化の動 きの中、中央省庁や地方自治体において情報化 パートナーとして実績を積み上げています。

基盤ソリューション

ミッションクリティカルな要求に応えられる最 高水準の機能・性能を有するシステム基盤を短 工期で実現・提供できるオープン系システムイ ンテグレーターとして顧客の高い評価をいただ いています。

ビジネスサービス

情報システムの企画設計、開発から運用保守 を継続的に提供するアウトソーシングサービス、 サーバーホスティング、ネットワークの診断・設 計構築・監視等のサービス提供を行っておりま す。これに加え、顧客の多様化するニーズへ対 応すべく、開発から運用保守までのシステムラ イフサイクルを一貫してサポートする体制を構 築し、着実に成果があがっております。

新日鉄向けにつきましては、同社の国際競争 力向上の一翼を担うべく、自動車鋼板分野の SCM案件の構築等に取り組んでいます。

トピックス



東京証券取引所一部上場 新日鉄ソリューションズ(株)は2002年10 月11日、東証一部に上場しました。

その他事業 (電力事業、サービス・その他の事業)

電気の供給事業では、広畑・八幡・釜石・室 蘭・大分の各製鉄所から、電力会社に対し卸供 給を行っております。

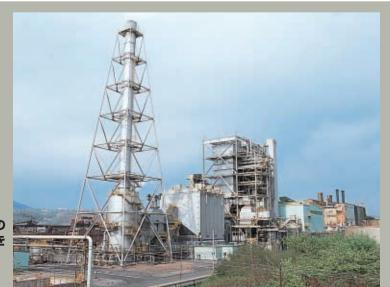
サービス・その他の事業では、日鐵商事㈱が、 含み損の処理と財務体質強化のため、2002年 度中に合計175億円の増資を行い、当社が 150億円、三井物産㈱が25億円を引き受けました。 その他の事業の売上高は790億円(前期612 億円)、営業利益は21億円の損失(前期は14億円の利益)となりました。

IPPプラント

2001年10月に室蘭製鉄所、2002年 4月に大分製鉄所のIPPが運転を開始 し、合計5製鉄所から電気の卸供給が 行われています。

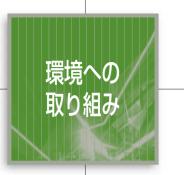


トピックス



八幡、釜石、広畑、室蘭、大分の 合計5製鉄所で電気の卸供給を 行っています。

(写真は室蘭製鉄所IPPプラント)



環境経営の積極的な推進

当社は、会社発足後の1972年には、①環境 保全社会構築への貢献 ②事業活動全段階にお ける環境負荷低減 ③地球規模の環境保全を通 じた国際貢献を三本柱とする「環境基本方針」を 策定し、以来今日まで「環境経営 | を経営の根幹 として位置付け、世界で最も環境負荷の少ない 生産体制を実現してきました。1998年には、 全社組織として、「環境経営委員会 | を設置し、生 産、営業、技術開発、経営全般にわたって、環境 経営の徹底を図りました。2003年度から始ま った中期経営計画においても、①地球温暖化対 策の推進(省エネルギー技術開発による自主行 動計画の推進や、CO2削減プロジェクトを通じ た国際貢献) ②循環型社会構築への参画(社内 ゼロエミッション、社会や他の産業で発生する副 産物の再資源化) ③環境・エネルギーソリュー ションの提供(エコプロダクツの開発、新エネル ギーの技術開発・導入) ④環境リスクマネジメ ントの推進(グローバルスタンダード化する新た

な環境規制への対応) (5環境リレーションズの 展開(関係会社と連携した環境活動、地域社会や お客様との開かれた環境コミュニケーション)を 積極的に展開しています。現在、当社はわが国 の環境先進企業のひとつとして、「エコファンド」 にも選ばれるとともに、米国イノベスト社の環 境格付で最上位のAAAの評価を受けています。 日本経済新聞社の環境経営度調査においても、 素材産業ではトップクラスの評価を受けていま す。さらに昨年は、廃プラスチックの再資源化 プロジェクトによって、グッドデザイン金賞(経済 産業大臣賞)と、ウェステック大賞(環境大臣賞) を同時受賞しました。新日鉄は今後とも環境関 連情報の発信はもちろん、ステークホルダーの 皆さんとの十分なコミュニケーションを図るこ とによって、「進化する環境先進企業」を目指し ていきます。



グッドデザイン金賞

廃プラスチックの再資源化プロジェクトによってグッドデザイン金賞(経済産業大臣賞)を受賞しました



中期環境・エネルギービジョン

 \sim 23

地球温暖化対策の推進

当社は第1次石油危機以降、着実な操業改善、 抜本的な工程省略、新たな排熱回収技術等を通 じて、20%を超える省エネルギーを実現してき ました。

今後も、「1990年から2010年までの間に 鉄鋼製造プロセス内で10%、さらに自治体の廃 プラスチック集荷体制の整備を前提にコークス 炉装入で1.5%の省エネルギーを達成する」と いう挑戦的な目標を掲げ、地球温暖化防止に貢 献していきます。さらにこれまでに培った省エ ネルギー技術をフルに活かして、CO2の排出削 減技術や環境対策技術の海外移転を通じて国際 貢献を図っていきます。



コークス乾式消火(CDQ)設備



廃プラスチックリサイクル事前処理工場(名古屋製鉄所)

循環型社会構築への参画

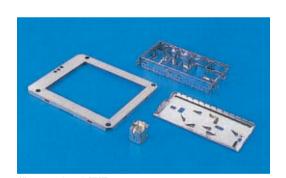
当社は鋼材はもちろんのこと、鉄鋼製造プロセスで発生する副産物(スラグ、ダスト、スラッジ)のゼロエミッションにも積極的に取り組んでおり、現在では副産物のリサイクル率は98%以上に達しています。たとえば、高炉スラグは関連会社等で良質のセメントに加工され、利用されています。

また、家庭から排出される容器包装プラスチック等、一般廃棄物の資源化にも積極的に取り組んでいます。コークス炉での廃プラスチック有効活用法で容器包装リサイクル法における再資源化技術の認定を受け、室蘭・君津・名古屋・八幡の4製鉄所で総計12万トン/年のプラスチックを再資源化できる体制を整えており、全国の約30%を処理しています。

環境・エネルギーソリューションの提供

当社は、環境負荷を軽減する商品をエコプロダクツと総称し、積極的に開発しています。具体的には、①省資源・省エネルギーの製品(薄手・軽量化によりCO2削減・省エネルギーに寄与する自動車用高強度薄板、モーターの効率を向上させる省電力の電磁鋼板、省資源の缶用極薄ブ

リキ鋼板等)②長寿命化により廃棄物を削減する製品(耐食性表面処理鋼板、海浜耐候性鋼板等) ③有害化学物質を含まない製品(鉛フリーめっき鋼板等)等です。また、製鉄業で培った環境保全・プラント技術を発展させ、廃棄物や水処理、都市エネルギー利用等、幅広い分野で循環型社会の構築に貢献してきましたが、「環境・水ソリューション事業部」を設置し、環境ソリューション事業にも注力していく考えです。廃棄物処理施設については他社に先駆けて開発し、既に20年の安定稼働実績のあるガス化溶融炉「直接溶融・資源化システム」を全国で多数受注していますが、加えて今後は土壌修復事業も積極的に推進していく考えです。



鉛フリーめっき鋼板

環境会計

2001年度の環境保全コストを集計した結果、設備投資は360億円、通常経費は500億円となりました。また、研究開発費の20%を環境関連が占めています。効果面では、排出量の削減や具体的な研究開発事例に加え、亜鉛ダストやスケール等の外販によって、13億円程度の環境保全効果があったものと試算しています。

環境パフォーマンスのさらなる向上に向けて

当社は各種の法規制はもちろん、新たな化学物質の規制に対しても自主的な管理の徹底を通じ、生産工程の全段階における厳格な操業管理、環境保全活動の実行に努めています。このほか、全国の製鉄所の緑化、北九州および兵庫県におけるエコタウン事業への参画、さらには日本経団連関連の自然保護基金や中国・重慶の植林プロジェクトへの参加等を通じて、地域社会や国際社会における環境保全活動に積極的に参画するとともに、わが国のLCA研究プロジェクトやグリーン購入関連のネットワークにも参加し、「総合的な環境パフォーマンス」の向上に一層取り組んでいきます。



当社では、製鉄事業で培った高度な技術力を 基軸として、基礎研究・先端技術研究から開発・ エンジニアリングまで一貫した技術開発と需要 家に密着し、需要家との一貫競争力の確保に向 けた商品開発・ソリューション技術開発を推進し ています。

製鉄分野においては、国際コスト競争力の強 化、差別化新商品の開発、環境・省エネルギー等 の事業環境変化への対応に重点を置いて研究開 発に取り組んでいます。製鉄コスト競争力強化 に関する研究では、安価な劣質鉱石・石炭の利 用拡大技術を開発しました。新商品の研究では、 自動車向けにプレス成形性を格段に向上させた 「高成形性自動車用防錆鋼板(L処理)」、鉛フリー 燃料タンク用鋼板の「エココートーT」や「シル バージンク-NTI、重電・家電向けには省エネ ルギーに貢献する超高速モーター用の「高張力 電磁鋼板 | やハードディスクドライブ等の用途に 適した「高トルク・高加工性電磁鋼板」を開発し ました。また、ごみ焼却設備等で必要とされる 塩酸等に対する耐食性を飛躍的に向上させた低 合金耐食鋼材「新S-TEN1」や鋼管杭の現地接 合能率の向上および建設コスト縮減に資する 「機械式継ぎ手(商品名:ラクニカン)」を開発す

るなど、さまざまな分野で需要家の要請に応えた商品開発を行っています。資源循環型社会の確立に貢献する技術としては、2002年度グッドデザイン金賞を受賞したコークス炉での廃プラスチックリサイクル技術、地球温暖化対策としての省エネルギー技術としては、研究開発国家プロジェクト(SCOPE21)に参画して次世代コークス炉製造設備の開発を行っています。

エンジニアリング事業分野では、他社に先駆けて開発・実機化を行いましたごみ直接溶融炉のさらなる競争力強化技術、天然ガス液体燃料化(GTL)技術、渋滞交差点の解消を目指した短工期立体交差化施工法「ダウニングブリッジ工法」、回転式圧入鋼管杭(NSエコパイル)等の研究開発を進めております。

新素材事業分野では、半導体高密度実装、省電力・耐熱デバイス用材料、高機能セラミックス、高温超電導材料等の開発で着実に成果を上げています。

ハイドロフォーム技術

ハイドロフォームとは、管材に内圧と軸押しを負荷することにより複雑な形状に成形する工法であり、近年自動車部品分野において部品統合や軽量化等の目的から注目されておりました。しかし一方では、工法が複雑ゆえに、実部品への適用に時間がかかったり、また設備が大型・高価なため、なかなか広く普及されません

でした。そこで当社は、ハイドロフォームの成形性に関与する多数の因子、例えば材料特性・加工経路・潤滑・前加工条件等の影響を実験とFEMによって明確化するとともに、需要家と一体となって数々の部品開発を実現することにより、ハイドロフォーム成形技術を確立しました。これにより、当該市場を飛躍的に拡大し、かつ、

高いシェアを確保することができました。また小型で低価格のハイドロフォーム装置(SHF:スーパーハイドロフォーム装置)も開発し、ハイドロ



告 ハイドロフォーミング 適用構造



図1 ハイドロフォームの実部品例 (センターピラー・リインフォース)

フォーム技術のさらなる普及を図っています。 <トヨタ自動車㈱との共同開発>

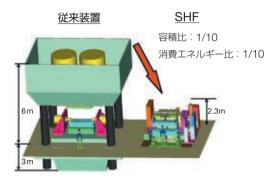


図2 従来ハイドロフォーム装置とSHF装置との比較

高成形性自動車用防錆鋼板(L処理)

自動車用鋼板は自動車の防錆性能向上とグローバル調達性から合金化溶融亜鉛めっき鋼板(GA)が多く使用されていますが、自動車の開発コスト低減や工期短縮のために良好なプレス成形性(潤滑性)を要求されています。当社は、GAの上に微細構造を制御した非常に薄い燐酸マンガン系無機被膜処理を施すことで、現行の自動車工程にそのまま適用できて、プレス成形性を格段に向上させた商品『高成形性自動車用防錆鋼板(L処理)』を他社に先駆けて開発・実用化してきました。最近、その有用性が、国内はもとより広く海外まで認められ採用が急速に拡大してきております。

高成形性自動車用防錆鋼板 (L処理) の特徴

①厚み数十nm(ナノメートル)の非常に薄い燐酸マンガン系無機被膜のため、ブランキング工程から脱脂・化成処理工程まで、工程・品質への負荷なく適用できます。

②めっきの鋼種や製造工程の違いにより起こるめっきの潤滑性を向上させかつ一定にします

(図1)。またプレスの加圧変動などによる油膜変動に対しても潤滑安定範囲が広い(図2)のでプレス成形範囲が広く安定します。

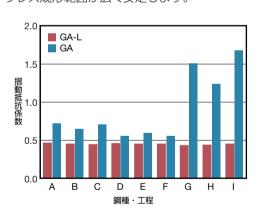


図1 L処理によるGAの振動性向上・安定化効果

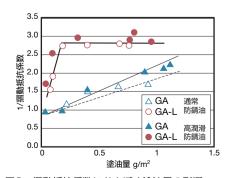


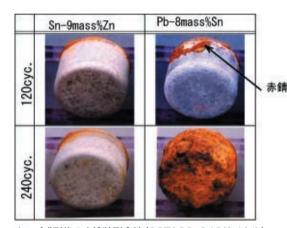
図2 摺動抵抗係数におよぼす塗油量の影響

27

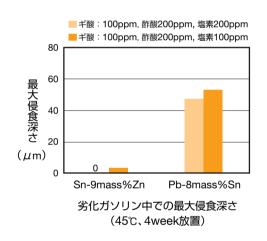
鉛フリー燃料自動車タンク用鋼板「エココートーT」

近年、自動車分野においても環境にやさしい 素材が要望され、鉛等の環境負荷物質を使用しない材料への要求が高まっています。従来、自動車燃料タンク用材料としては、燃料タンクの内面(ガソリン等燃料を含む環境)、外面(融雪塩等の塩素を含む環境)で高い耐食性を有する鉛を含有するめっき鋼板が使用されてきました。今回、当社は環境に有害な鉛を全く含有しない鉛フリー燃料タンク用すずー亜鉛めっき鋼板を

開発いたしました。すず自身の優れた耐食性に加えて亜鉛の持つ犠牲防食機能を付与するという考え方に立ち、めっきの組成、表面構造を最適化することで従来の鉛系めっきよりも大幅に耐食性を改善しました。成形性、溶接性等の需要家での使用時の特性は従来の鉛系めっきと大きく変わらないことから需要家での適用が容易であり、採用が拡大しております。



カップ成形後の未塗装耐食性(CCT120, 240サイクル)



高加工性ステンレス鋼板「YUSPDX」

ステンレス鋼の中で最も使用量の多い鋼種はオーステナイト系ステンレス鋼のSUS304(18Cr-8Ni)です。近年、高価なNiを含まないフェライト系ステンレス鋼のニーズが増えていますが、SUS304に比べて加工性が劣るため、

加工性の向上が望まれていました。今回、 従来の加工性(延性、深絞り性)を飛 躍的に向上させたフェライト系ステ ンレス鋼板「YUSPDX」を開発い

たしました。開発のポイントは、①高

とおよび ②一貫製造プロセス(精錬、鋳造、熱間圧延~冷間圧延)における金属組織制御技術を駆使してリジング(成形加工時に生じる表面凹凸)の発生を抑制したことにあります。YUS-PDXはSUS304に比べて軟質でプレス機械への負荷が小さく、時効割れ現象が生じないため、深絞り用途に最適なステンレス鋼です。現在、冷蔵庫扉、燃焼機器部品、自動車部品など広い分野で採用されています。

効率真空精錬技術により加工性を向上させたこ

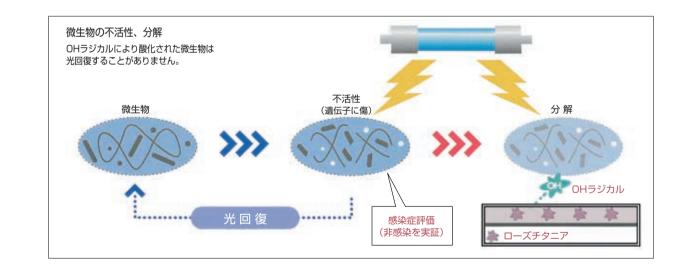
燃焼機器部品の成形加工例

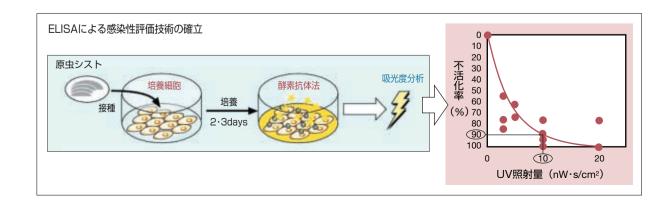
光触媒、バイオテクノロジーを用いた水処理技術

最近、世界的に原虫類(Cryptosporidium, Goaardia)を原因とした水系感染症が問題となっています。これら原虫類は、塩素系消毒剤に対して耐性があるため、これに替わる対策技術の確立が必要とされていますが、当社では、光触媒/紫外線滅菌技術(ローズチタニアUVシステム)を開発しました。またこれとともに原虫類の存否や生死を定量評価可能な検査技術の

基盤研究を行ってきましたが、今回、 Cryptosporidiumを対象に、その感染性に着 目し、培養細胞への接種とELISA (酵素免疫検 定)法との組合せにより定量的に検出する技術 開発に成功しました。さらに遺伝子解析技術に よる濃度定量評価技術も併せ確立しており、水 処理プラント拡販の有力なツールとして普及促 進を図る予定です。

29





社会貢献活動

社会貢献活動

大時7万人を超える従業員を擁し、地域との共 を持っています。

スポーツチームの運営による地域の一体感醸います。 成、地域イベントへの参加・協賛、福利厚生施設 の開放等、「地域との共生」の考え方は現在にも 受け継がれています。

音楽文化支援活動

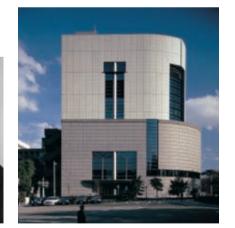
当社は、クラシック音楽文化の発展のため、 長年積極的に取り組んできました。

40年以上の歴史を持つ無料公開放送番組 「新日鉄コンサート」は、クラシック音楽ファンに 好評を博しています。また、新日鉄創立20周年 を記念して設けられた「新日鉄音楽賞」は、本年

度で13回目を迎えました。さらに、こうした音 当社は、全国10ヶ所の製鉄所・製造所に最楽文化支援活動を支える場となっているのが、 1995年春にオープンした紀尾井ホールです。 生の中でこれを円滑に運営してきた、長い歴史 クラシック音楽ホールと邦楽専用ホールで構成 され、音楽界・音楽ファンからの高い評価を得て



新日鉄音楽賞受賞者 第13回新日鉄音楽賞は、 フレッシュアーティスト賞 小菅 優(ピアノ) 特別賞 杉 理一(ニュー・オペラ・プロダクション代表) に贈られました。



紀尾井ホール

スポーツ支援活動

地域の一体感醸成に努めるとともに、日本の競 技スポーツの発展・振興に長年にわたり貢献し てまいりました。

釜石のラグビーチーム、堺のバレーボールチ 日本一に輝き、日本代表選手も数多く輩出してに貢献してまいります。 きました。野球では、各製鉄所の硬式野球チー ムが「都市対抗野球」で活躍し、オリンピック選 手等を送り出してきました。

2000年12月、当社はこれらスポーツクラブ を、従来の企業単独チームから「広域チーム」に 再編成し、地域との共生を目指すことを決定い たしました。地域の他企業・自治体・市民と共同 でレベルの高いチームを構成し、支援していこう というものです。

バレーボールの 「堺ブレイザーズ 」 およびラグ 当社は社内スポーツチームの運営を通して、ビーの「釜石シーウェイブス」はこうした構想を 具体化し、活動しております。また、硬式野球に ついても、一部が広域チームとして再出発して おります。

今後とも当社は地域密着型のスポーツクラブ ーム、広畑・本社の柔道部は、何度にもわたって の支援を通して地域の活性化とスポーツの振興

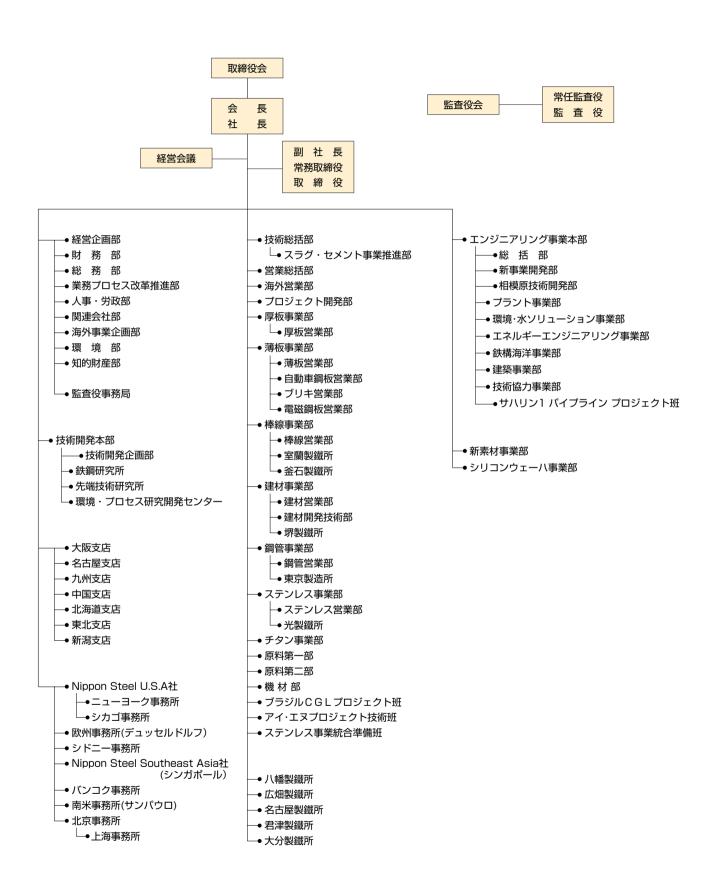




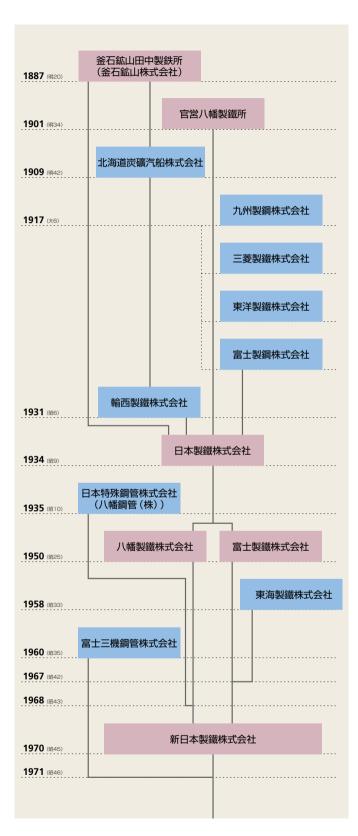


堺ブレイザーズ・釜石シーウェイブス 堺ブレイザーズ・釜石シーウェイブスは、 地域と共生して活動しています。

組織 (2003年7月現在)



沿革 (2003年7月現在)



(安政4) 1875 T部省が釜石に製鉄所の建設を着丁 (明治8) 1886 釜石で、田中長兵衛が出銑に成功 (明治19) 1897 農商務省、八幡に製鉄所の建設を着丁 (明治30) 1901 官営八幡製鐵所操業開始 (明治34) 1909 北海道炭礦汽船(株)輸西製鐵場操業開始 (明治42) 1934 2月1日、日本製鐵(株)創立 (昭和9) [官営八幡製鐵所と輸西製鐵(株)・釜石鉱山(株)・三菱製鐵 (株)・富士製鋼(株)・九州製鋼(株)・東洋製鐡(株)との製鉄合 同による] 1939 日本製鐵(株)が広畑製鐵所を設置 (昭和14) 1950 4月1日、過度経済力集中排除法にもとづき日本製鐵(株)を解 (昭和25) 体、第2会社として八幡製織(株)(八幡製織所)、富十製織(株) (室蘭・釜石・広畑の各製鐵所・川崎製鋼所)、日鐡汽船(株)、播 磨耐火煉瓦(株)がそれぞれ発足 1955 八幡製鐵(株)が光製鐵所を設置 (昭和30) 1958 富士製鐵(株)と中部財界との共同出資で東海製鐵(株)を創立 八幡製鐵(株)が戸畑製造所を設置 1961 八幡製鐵(株)が堺製鐵所を設置 (昭和36) 1965 八幡製鐵(株)が君津製鐵所を設置 (昭和40) 1967 富士製鐵(株)が東海製鐵(株)を合併し、名古屋製鐵所と改称 (昭和42) 1968 八幡製鐵(株)が八幡鋼管(株)を合併 (昭和43) 1970 3月31日、新日本製鐵(株)発足 (昭和45) 1971 富士三機鋼管(株)を合併。 (昭和46) 大分製鐵所を設置 1974 エンジニアリング事業本部を設置 (昭和49) 1984 新素材事業開発本部を設置 (昭和59) 1986 エレクトロニクス事業部を設置 (昭和61) 1987 エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライ (昭和62) フサービス事業部を設置 中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置 1991 (平成3) 総合技術センターを設置 1993 LSI事業部を設置 (平成5) 1997 シリコンウェーハ事業部を設置 (平成9) 2000 製鉄事業において品種事業部制を導入 (平成12) 2001 エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム (株)を事業統合

都市開発事業部と(株)新日鉄都市開発を事業統合

釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出銑に成功

1857

2002

(平成14)



千速 晃 会長(左) 三村 明夫 社長(右)

代表取締役副社長



八木 重二郎



米澤 敏夫



宮本 盛規



澤田 靖士



平尾 隆

代表取締役会長 千速 晃

代表取締役社長 三村 明夫

代表取締役副社長 八木 重二郎 米澤 敏夫 宮本 盛規 澤田 靖士

平尾 隆

常務取締役

藤原矢合野村広沢 岡川信惇俊英直和秀宏正三

取締役

中村 皓一 今久保 哲大 二村 文友 増田 規一郎 太田 英美 栗川 勝俊 太田 順司 武田 厚 入山 幸 高橋 逸夫 黒木 啓介 東 義 武田 安夫 平山 喜三 内田 耕造 谷口 進一 岩城 正和 浜本 康男 南 憲次

常任監査役 吉井 毅

 監査役

 正賀
 晃

 樋口
 宗之

 伊藤
 助成

 谷川
 久

 茅
 陽一

財務情報

- 36 10年間の主要財務データ
- 38 連結貸借対照表
- 39 連結損益計算書および連結剰余金計算書
- 40 連結キャッシュ・フロー計算書
- 41 事業の種類別セグメント情報
- 42 単独貸借対照表
- 43 単独損益計算書および単独利益処分案

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供されております 新日鉄決算短信および有価証券報告書をご参照下さい。

●決算短信

新日鉄ホームページ「財務情報」(http://www.nsc.co.jp/financial/index.html)

●有価証券報告書 EDINET (http://info.edinet.go.jp/)

連結決算

| 建 相次异 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------|------------------------|------------------------|---------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 3月31日に終了した | :1年間(総資産·純資産 | · 総借入金残高は3月3 ⁻ | 1日現在) | | | | | | (単位 百万円) |
| 項目 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| | | | | | | | | | | |
| 売上高 | , -, | 2,581,399 | 2,750,418 | 2,680,611 | 2,759,409 | 3,076,531 | 3,061,288 | 2,954,869 | 2,881,097 | 2,749,434 |
| 営業損益 | , | 73,044 | 162,644 | 120,296 | 92,396 | 181,640 | 142,090 | 193,429 | 92,269 | △ 10,932 |
| 経常損益 | , | 16,746 | 111,374 | 64,687 | 15,282 | 86,537 | 80,753 | 101,593 | △ 12,193 | △ 36,725 |
| 税引き前損益 | , | △ 25,079 | 49,403 | 2,171 | 14,096 | 39,234 | △25,148 | 56,961 | △ 17,863 | △ 59,747 |
| 当期純損益 | △ 51,686 | △ 28,402 | 26,494 | 11,173 | 11,478 | 5,945 | 3,450 | 54,538 | △ 3,971 | △ 54,093 |
| 1株当たり当期純損益(円) | △ ¥7.69 | △ ¥4.17 | ¥3.89 | ¥1.64 | ¥1.68 | ¥0.86 | ¥0.50 | ¥7.91 | △ ¥0.57 | △ ¥7.85 |
| 純資産 | 789,443 | 907,150 | 979,695 | 889,220 | 878,849 | 878,702 | 891,134 | 903,359 | 868,186 | 971,882 |
| 総資産 | • | 4,030,596 | 4,232,011 | 4,172,459 | 4,489,753 | 4,670,669 | 4,509,536 | 4,527,304 | 4,547,466 | 4,346,286 |
| 設備投資額 | | 195,801 | 157,348 | 226,954 | 234,833 | 232,490 | 241,377 | 234,921 | | _ |
| 減価償却費 | | 197,336 | 206,987 | 214,186 | 221,359 | 241,003 | 232,543 | 237,994 | | |
| 総借入金残高 | | 2,016,175 | 2,101,686 | 2,277,938 | 2,549,064 | 2,640,750 | 2,484,261 | 2,439,526 | 2,385,821 | 2,401,541 |
| | 1,071,070 | 2,010,170 | 2,101,000 | 2,211,000 | 2,040,004 | 2,040,730 | 2,404,201 | 2,400,020 | 2,000,021 | 2,401,041 |
| セグメント別連結売上高 | 3月31日に終了した | :1年間 | | | | | | | | |
| 項目 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| 製鉄事業 | | 1,828,206 | 1,962,019 | 1,877,582 | 1,743,018 | 2,040,444 | 2,015,666 | 1,993,867 | 1,998,367 | 1,960,783 |
| 表 以争未 エンジニアリング事業 | | | | | | the state of the s | | | , , | |
| | | 294,323 | 280,929 | 300,054 | 419,841 | 426,852 | 490,165 | 430,667 | 458,475 | 490,349 |
| 都市開発事業 | 105,188 | 130,808 | 141,979 | 164,428 | 146,406 | 126,218 | | | | |
| 化学·非鉄素材事業 | | 326,164 | 359,123 | 338,631 | 415,285 | 451,573 | 440,289 | 418,352 | 363,187 | 312,234 |
| システムソリューション事業 | | 149,398 | 143,670 | 136,198 | 160,954 | 151,111 | 156,261 | 187,445 | _ | _ |
| その他の事業 | 79,059 | 61,251 | 59,440 | 56,491 | 222,908 | 239,616 | 314,403 | 292,945 | 423,396 | 373,041 |
| 内部売上の消去 | (190,031) | (208,754) | (196,745) | (192,776) | (349,005) | (359,284) | (355,498) | (368,408) | (362, 329) | (386,975) |
| 連結売上高計 | 2,749,306 | 2,581,399 | 2,750,418 | 2,680,611 | 2,759,409 | 3,076,531 | 3,061,288 | 2,954,869 | 2,881,097 | 2,749,434 |
| | | | , , | , , | , , | . , | . , | , , | , , | |
| セグメント別連結営業損益 | 3月31日に終了した | | | | | | | | | |
| 項目 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| 製鉄事業 | 112,816 | 23,482 | 115,536 | 73,257 | 65,397 | 168,659 | 109,639 | 115,135 | 63,013 | △ 53,480 |
| エンジニアリング事業 | | 9,913 | 7,287 | 12,209 | 11,972 | 10,610 | 35,510 | 28,158 | 33,992 | 48,190 |
| | | 15,576 | 16,320 | 20,787 | 16,975 | 15,766 | — | | - | 40,190 |
| 化学· 非鉄素材事業 | | 10,379 | 11,574 | 8,378 | 5,263 | 8,140 | 11,806 | 10,590 | △ 5,119 | |
| システムソリューション事業 | | 10,504 | 9,770 | 5,311 | △19,333 | △ 26,491 | | 13,748 | △ 5,119 | △ 10,559 |
| | | | · | | | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | △ 26,504 | , | 0.604 | |
| その他の事業 | | 1,457 | 772 | △911 | 11,000 | 9,782 | 17,796 | 16,066 | 2,624 | △4,468 |
| 内部損益の消去 | | 1,731 | 1,384 | 1,262 | 1,120 | △ 4,826 | △6,159 | 9,729 | △ 2,240 | 9,385 |
| 連結営業損益計 | 142,961 | 73,044 | 162,644 | 120,296 | 92,396 | 181,640 | 142,090 | 193,429 | 92,269 | △ 10,932 |
| 単独決算 | | | | | | | | | | |
| | 3月31日に終了した | 1年間(総資産·純資産 | · 総借入金残高は3月3 ⁻ | 1日現在) | | | | | | (単位 百万円) |
| 項目 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| | 4 =00 =00 | 1,681,406 | 1,848,710 | 1,810,842 | 1,918,538 | 2,205,019 | 2,184,805 | 2,099,750 | 2,090,580 | 2,158,779 |
| ∽≒≒ | | | , , | | | the state of the s | | | | |
| V/+P/+ LD-+ | , | 702 | 78,776 | 42,606 | 50,238 | 103,954 | 84,711 | 64,698 | 11,214 | △ 18,349 |
| 当期 利 | | △ 28,129 | 18,355 | 266 | 522 | 35,393 | 19,906 | 24,741 | 9,438 | △ 30,904 |
| 1株当たり当期純損益(円) | | △ ¥4.13 | ¥2.69 | ¥0.03 | ¥0.07 | ¥5.13 | ¥2.88 | ¥3.59 | ¥1.36 | △¥4.48 |
| 1株当たり配当額(円) | | ¥1.50 | ¥1.50 | ¥1.50 | ¥1.50 | ¥2.50 | ¥2.50 | ¥2.50 | ¥2.50 | ¥2.50 |
| 純資産 | , | 793,557 | 866,757 | 773,981 | 783,925 | 861,828 | 843,659 | 840,976 | 833,459 | 841,245 |
| 総資産 | | 2,738,973 | 2,884,547 | 2,793,067 | 3,051,391 | 3,150,110 | 3,145,249 | 3,145,269 | 3,229,979 | 3,229,945 |
| 設備投資額 | | 175,000 | 135,000 | 180,000 | 135,000 | 100,000 | 100,000 | 120,000 | 130,000 | 170,000 |
| 減価償却費 | | 144,363 | 150,904 | 153,327 | 139,441 | 148,111 | 149,319 | 154,281 | 141,664 | 146,794 |
| 総借入金残高 | | 1,240,474 | 1,205,352 | 1,273,687 | 1,464,531 | 1,457,895 | 1,509,132 | 1,446,531 | 1,544,065 | 1,701,664 |
| | · · · | | | | .,, | .,, | .,000,.02 | ., , | .,, | .,, .,,,,,, |
| 項目 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| | | | | | | | | | | |
| 発行済み株式総数 株価推移(最高/最低、円) | 6,661,171 217 / 119 | 6,806,981 230 / 145 | 6,806,981 270 / 165 | 6,806,981 314 / 215 | 6,806,981 272 / 177 | 6,889,904 392 / 146 | 6,889,904 388 / 283 | 6,889,903 375 / 271 | 6,889,903 403 / 293 | 6,889,903 420 / 295 |
| | | | 2107100 | 017/210 | <u> </u> | 092 / 140 | 000 / 200 | 0101211 | 700 / Z30 | |
| 生産高及び出荷量 | 3月31日に終了した | :1年間 | | | | | | | | (単位 千トン) |
| 項目 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| | | 26,140 | 27,837 | 25,620 | 23,201 | 26,619 | 25,706 | 26,173 | 26,565 | 25,123 |
| | , | | | | | | | | | |
| | , | 25,487 | 26,226 | 24,566 | 22,751 | 25,378 | 24,747 | 25,620 | 25,314 | 24,338 |
| 鋼材出荷量 | 29,171 | 26,312 | 26,789 | 25,633 | 24,026 | 26,580 | 25,871 | 25,684 | 25,374 | 24,440 |
| 従業員 | 3月31日現在 | | | | | | | | | (単位 人) |
| 項目 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| / \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\ | | | | | | | | | | |
| 従業員数 | 16,481 | 17,370 | 18,918 | 19,816 | 21,414 | 22,560 | 24,527 | 27,583 | 31,072 | 34,619 |
| | | | | | | | | | | |

※電力事業及びサービス・その他の事業については、 「その他の事業」に一括して表示しています。

※鋼材生産量及び鋼材出荷量には、副生品を含めて表示しています。

※従業員数には、出向者・嘱託・臨時職員を含みません。 ※△はマイナスを表し、括弧は消去を表します。

| | | | | | | | (単位 百万円) |
|------------------|----------------|----------------|-----------|-------------------------|----------------|----------------|-----------|
| 借方 | 2003年 3月31日 | 2002年 3月31日 | 増減 | 貸 方 | 2003年 3月31日 | 2002年 3月31日 | 増減 |
| 流動資産 | 1,244,592 | 1,303,950 | △ 59,357 | 流動負債 | 1,537,793 | 1,743,646 | △ 205,852 |
| 現金及び預金 | 78,132 | 74,343 | 3,789 | 支払手形及び 買掛金 | 326,715 | 315,348 | 11,367 |
| 受取手形及び売掛金 | 367,032 | 404,708 | △ 37,676 | 短期借入金 | 701,210 | 721,097 | △ 19,887 |
| 有価証券 | 996 | 1,255 | △ 259 | コマーシャル ペーパー | 20,000 | 116,000 | △ 96,000 |
| 棚卸資産 | 558,626 | 591,307 | △ 32,680 | 一年内償還の社債 | 40,112 | 112,508 | △ 72,395 |
| 繰延税金資産 | 21,143 | 40,331 | △ 19,188 | 未払費用 | 254,463 | 268,773 | △ 14,309 |
| その他 | 219,285 | 193,209 | 26,076 | その他 | 195,291 | 209,919 | △ 14,628 |
| 貸倒引当金 | (–)624 | (-)1,205 | 580 | | | | |
| 固定資産 | 2,512,583 | 2,726,645 | △ 214,062 | 固定負債 | 1,345,393 | 1,314,241 | 31,152 |
| 有形固定資産 | 1,758,019 | 1,801,648 | △ 43,628 | 社債 | 340,000 | 275,000 | 65,000 |
| 建物及び構築物 | 499,710 | 515,005 | △ 15,295 | 転換社債 | 98,729 | 109,433 | △ 10,704 |
| 機械装置及び 運搬具 | 819,400 | 815,647 | 3,753 | 長期借入金 | 667,942 | 676,747 | △ 8,804 |
| 工具器具及び備品 | 26,422 | 27,922 | △ 1,500 | 繰延税金負債 | 35,287 | 50,162 | △ 14,874 |
| 土地 | 357,885 | 350,515 | 7,369 | 退職給付引当金 | 110,109 | 116,930 | △ 6,821 |
| 建設仮勘定 | 54,600 | 92,557 | △ 37,956 | 特別修繕引当金 | 50,274 | 49,253 | 1,021 |
| | | | | 連結調整勘定 | 2,940 | 123 | 2,816 |
| | | | | その他 | 40,110 | 36,590 | 3,519 |
| 無形固定資産 | 10,464 | 15,474 | △ 5,009 | | | | |
| 営業権、特許権 及び利用権 | 5,264 | 5,226 | 38 | 負債合計 | 2,883,187 | 3,057,888 | △ 174,700 |
| ソフトウェア | 5,200 | 10,248 | △ 5,048 | | | | |
| 投資その他の資産 | 744,098 | 909,522 | △ 165.423 | 少数株主持分 | 84,545 | 65,557 | 18,987 |
| 投資有価証券 | 533,405 | 650,355 | △ 116,950 | 資本金 | 419,524 | 419,524 | _ |
| 長期貸付金 | 122,233 | 164,876 | △ 42,643 | 資本剰余金 | 105,518 | 105,518 | _ |
| 繰延税金資産 | 76,225 | 41,123 | 35,101 | 利益剰余金 | 278,315 | 338,565 | △ 60,249 |
| その他 | 62,530 | 64,686 | △ 2,155 | 土地再評価差額金 | 6,621 | 7,488 | △ 866 |
| 貸倒引当金 | (–)50,296 | (-)11,519 | △ 38,776 | その他有価証券評価差額金 | 21,243 | 54,898 | △ 33,654 |
| | | | | 為替換算調整勘定 | (-)20,958 | (-)18,822 | △ 2,135 |
| | | | | | 810,265 | 907,172 | △ 96,906 |
| | | | | 自己株式 | (–)20,822 | (–)21 | △ 20,800 |
| | | | | 資本合計 | 789,443 | 907,150 | △ 117,706 |
| 資 産 合 計 | 3,757,175 | 4,030,596 | △ 273,420 | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 3,757,175 | 4,030,596 | △ 273,420 |

| | | | | | (単位 百万円 | |
|----------------|--------------------|--------------------------------------|-------------|--------------------------------------|-----------|--|
| | 2002年4月 1 | 当 期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで | | 前 期 2001年4月 1 日から 2002年3月31日まで | | |
| 科 目 | 金 額 | % | 金額 | % | 金額 | |
| | 2,749,306 | 100.0 | 2,581,399 | 100.0 | 167,906 | |
| 売上原価 売上原価 | △ 2,351,028 | | △ 2,245,335 | | △ 105,693 | |
| 販売費及び一般管理費 | △ 255,316 | | △ 263,020 | | 7,703 | |
| 営業費用 | △ 2,606,344 | | △ 2,508,355 | | △ 97,989 | |
| 営業利益 | 142,961 | 5.2 | 73,044 | 2.8 | 69,916 | |
| 受取利息及び配当金 | 5,526 | | 7,047 | | △ 1,520 | |
| その他 | 12,437 | | 14,174 | | △ 1,737 | |
| 営業外収益 | 17,963 | | 21,222 | | △ 3,258 | |
| 支払利息 | △ 29,186 | | △ 32,904 | | 3,717 | |
| 持分法による投資損失 | △ 20,418 | | △ 12,452 | | △ 7,966 | |
| その他 | △ 42 ,439 | | △ 32,163 | | △ 10,276 | |
| 営業外費用 | △ 92,045 | | △ 77,521 | | △ 14,524 | |
| 営業外損益 | △ 74 ,081 | | △ 56,298 | | △ 17,783 | |
| 経常利益 | 68,879 | 2.5 | 16,746 | 0.6 | 52,133 | |
| 固定資産売却益 | 7,666 | | 15,626 | | △ 7,960 | |
| 投資有価証券等売却益 | 26,381 | | 2,234 | | 24,147 | |
| 退職給付信託設定益 | _ | | 22,367 | | △ 22,367 | |
| 特別修繕引当金戻入額 | _ | | 14,690 | | △ 14,690 | |
| 特別利益 | 34,047 | | 54,918 | | △ 20,871 | |
| 固定資産除却損等 | △ 12,389 | | △ 7,732 | | △ 4,656 | |
| 投資有価証券評価損等 | △ 45 ,433 | | △ 72,952 | | 27,518 | |
| 特別退職金 | △ 9,922 | | △ 8,134 | | △ 1,787 | |
| 会計基準変更時差異償却 | △ 4,669 | | △ 6,166 | | 1,496 | |
| 貸倒引当金繰入額等 | △ 40,061 | | △ 498 | | △ 39,563 | |
| 厚生年金基金代行部分返上損等 | △ 302 | | _ | | △ 302 | |
| 子会社事業構造転換損失 | △ 19,185 | | △ 1,259 | | △ 17,925 | |
| 販売用不動産評価損 | △ 8.349 | | _ | | △ 8,349 | |
| 特別損失 | △ 140,313 | | △ 96,744 | | △ 43,568 | |
| 税金等調整前当期純利益 | △ 37,386 | △ 1.4 | △ 25,079 | △ 1.0 | △ 12,306 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 17,968 | | △ 19,062 | - | 1,093 | |
| 法人税等調整額 | 8,712 | | 15,257 | | △ 6,544 | |
| 少数株主利益(損失) | △ 5,044 | | 482 | | △ 5,527 | |
| 当期純利益 | △ 51,686 | △ 1.9 | △ 28,402 | △ 1.1 | △ 23,284 | |

連結剰余金計算書

| | | | (単位 百万円) |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|----------|
| | 当 期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで | 前 期 2001年4月 1 日から 2002年3月31日まで | 増減 |
| (資本剰余金の部) | | | _ |
| 資本剰余金期首残高 | 105,518 | 105,518 | _ |
| 資本剰余金期末残高 | 105,518 | 105,518 | |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 338,565 | 378,282 | △ 39,717 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高 | 658 | 168 | 489 |
| 土地再評価差額金の取崩等による増加高 | 1,086 | _ | 1,086 |
| 利益剰余金増加高 | 1,744 | 168 | 1,576 |
| 当期純損失 | △ 51,686 | △ 28,402 | △ 23,284 |
| 配当金 | △ 10,210 | △ 10,210 | 0 |
| 役員賞与 | △ 97 | △ 86 | △ 11 |
| 土地再評価差額金の取崩等による減少高 | _ | △ 1,185 | 1,185 |
| 利益剰余金減少高 | △ 61,994 | △ 39,885 | △ 22,109 |
| 利益剰余金期末残高 | 278,315 | 338,565 | △ 60,249 |

| (単/六 | 五 五 五 二 二 |
|-------|---------------------------------------|
| (#1)/ | HIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII |

| | | (単位 百万円) |
|------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 当期 | 前期 |
| | 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで | 2001年4月 1 日から 2002年3月31日まで |
| N - | | |
| 科 目 | 金額 | 金額 |
| I. 営業活動によるキャッシュ·フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | △ 37,386 | △ 25,079 |
| 減価償却費 | 196,653 | 197,336 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 5,526 | △ 7,047 |
| 支払利息 | 29,186 | 32,904 |
| 為替差損益(差益:△) | 7,262 | △ 3,174 |
| 連結調整勘定償却額(貸方:△) | △ 1,423 | 2,197 |
| 持分法による投資損益(利益:△) | 20,418 | 12,452 |
| 投資有価証券売却損益(売却益:△) | △ 27,466 | △ 1,562 |
| 投資有価証券評価損 | 44,460 | 72,336 |
| | 4,669 | 6,166 |
| 会計基準変更時差異償却 | 4,009 | |
| 退職給付信託設定益 | | △ 22,367 |
| 子会社事業構造転換損失 | 19,185 | _ |
| 販売用不動産評価損 | 8,349 | |
| 有形·無形固定資産除却損 | 24,216 | 7,279 |
| 有形·無形固定資産売却益 | △ 7,487 | △ 15,894 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 38,843 | △ 113 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | 39,734 | 53,870 |
| 棚卸資産の増減額(増加:△) | 24,274 | 17,601 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 6,262 | 738 |
| その他 | △ 7,532 | △ 30,858 |
| 小計 | 376,693 | 296,784 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,828 | 8,396 |
| 利息の支払額 | △ 29,038 | △ 33,674 |
| 法人税等の支払額 | △ 19,980 | △ 55,864 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 334,502 | 215,642 |
| Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 42,187 | △ 5,897 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 63,458 | 14,650 |
| 有形・無形固定資産取得による支出 | △ 206,671 | △ 199,285 |
| 有形・無形固定資産売却による収入 | 23,261 | 28,917 |
| その他 | 15,050 | △ 3,750 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 147,088 | △ 165,365 |
| Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △ 19,374 | _ |
| 短期借入金の純減少額 | △ 81,844 | △ 39,647 |
| コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△) | △ 96,000 | 96,000 |
| 長期借入による収入 | 138,557 | 86,785 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 86,183 | △ 122,169 |
| 社債の発行による収入 | 94,568 | △ 122,109 |
| 社債の償還による支出 | 94,308 △ 113,100 | △ 115,823 |
| | | △ 10,210 |
| 配当金の支払額 | △ 10,210 | · · |
| 少数株主による株式払込収入 | 12,276 | 1,446 |
| その他 | △ 15,693 | △ 435 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 177,003 | △ 104,054 |
| Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 7,540 | 4,184 |
| Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | 2,869 | △ 49,592 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 74,194 | 123,910 |
| VII. 連結範囲の変動による増減額 | △ 460 | △ 123 |
| Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高 | 76,603 | 74,194 |

当期(2002年4月1日~2003年3月31日)

| (出仕 | |
|-----------|--|
| / III 177 | |

| | 製鉄事業 | エンジニア リング事業 | 都市開発 事業 | 化学·非鉄素 材事業 | システムソリュー ション 事 業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-------------------------------------------|-----------|----------------|------------|---------------|----------------------------|------------|-----------|------------|-----------|
| I . 売上高及び営業損益売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,941,907 | 247,456 | 97,119 | 265,266 | 125,526 | 72,029 | 2,749,306 | _ | 2,749,306 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 38,902 | 27,447 | 8,069 | 80,966 | 27,616 | 7,029 | 190,031 | (190,031) | _ |
| 計 | 1,980,809 | 274,903 | 105,188 | 346,232 | 153,143 | 79,059 | 2,939,337 | (190,031) | 2,749,306 |
| 営業費用 | 1,867,993 | 272,443 | 100,718 | 332,774 | 143,366 | 81,215 | 2,798,511 | (192,166) | 2,606,344 |
| 営業利益 | 112,816 | 2,460 | 4,469 | 13,458 | 9,776 | △2,155 | 140,825 | 2,135 | 142,961 |
| Ⅱ. 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 2,813,843 | 216,367 | 186,962 | 292,937 | 97,482 | 353,667 | 3,961,261 | (204,086) | 3,757,175 |
| 減価償却費 | 163,644 | 1,914 | 2,509 | 13,416 | 1,282 | 14,255 | 197,023 | (369) | 196,653 |
| 資本的支出 | 125,765 | 2,180 | 2,533 | 12,066 | 1,097 | 22,804 | 166,449 | (3,131) | 163,318 |

前期(2001年4月1日~2002年3月31日)

(単位 百万円)

| | 製鉄事業 | エンジニア リング事業 | 都市開発 事業 | 化学·非鉄素 材事業 | システムソリュー ション 事 業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-------------------------------------------|-----------|----------------|------------|---------------|----------------------------|------------|-----------|------------|-----------|
| I. 売上高及び営業損益売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,791,743 | 245,018 | 120,865 | 248,176 | 122,087 | 53,507 | 2,581,399 | _ | 2,581,399 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 36,463 | 49,304 | 9,942 | 77,988 | 27,311 | 7,744 | 208,754 | (208,754) | _ |
| 計 | 1,828,206 | 294,323 | 130,808 | 326,164 | 149,398 | 61,251 | 2,790,154 | (208,754) | 2,581,399 |
| 営業費用 | 1,804,724 | 284,410 | 115,232 | 315,785 | 138,894 | 59,794 | 2,718,841 | (210,485) | 2,508,355 |
| 営業利益 | 23,482 | 9,913 | 15,576 | 10,379 | 10,504 | 1,457 | 71,312 | 1,731 | 73,044 |
| Ⅱ. 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 2,963,927 | 246,122 | 193,400 | 316,898 | 72,944 | 400,858 | 4,194,152 | (163,556) | 4,030,596 |
| 減価償却費 | 164,693 | 2,008 | 4,754 | 17,264 | 1,160 | 7,819 | 197,701 | (365) | 197,336 |
| 資本的支出 | 165,202 | 1,949 | 904 | 10,442 | 1,720 | 19,543 | 199,763 | (3,961) | 195,801 |

(注)1.事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業としている。なお、電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示している。

区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(当期

平成14年4月に実施した当社都市開発事業部の⑭新日鉄都市開発への吸収分割に際し、前期に、「都市開発事業」に帰属していた一部の会社を「その他の事業」に移管している。その結果、前期まで「都市開発事業」に計上していた当該会社の売上高、営業費用、営業利益、減価償却費及び資本的支出の各項目を、当期から「その他の事業」に計上している。これにより「都市開発事業」の売上高は7,453百万円、営業費用は8,218百万円減少し、営業利益は765百万円増加しており、減価償却費は1,929百万円、資本的支出は382百万円減少している。「その他の事業」の売上高は7,453百万円、営業費用は8,218百万円増加し、営業利益は765百万円減少しており、減価償却費は1,929百万円、資本的支出は382百万円増加している。

(前期

当期より、事業の実態を踏まえ、「エレクトロニクス・情報通信事業」の名称を「システムソリューション事業」へ変更している。また、平成14年4月に実施した当社都市開発事業部の⑭新日鉄都市開発への吸収分割に際し、事業管理の実態等を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、「都市開発事業」に帰属していた一部の会社及び不動産を、平成14年1月に、それぞれ「その他の事業」及び「製鉄事業」に移管している。これにより、従前に比べ「都市開発事業」の資産は31,119百万円減少し、「その他の事業」の資産は25,731百万円増加し、「製鉄事業」の資産は5,388百万円増加している。なお、上述の移管時期を考慮し、売上高、営業費用、営業利益、減価償却費及び資本的支出の各項目については、通年分を従前の事業区分に従い記載している。

| 借方 | 2003年 3月31日 | 2002年 3月31日 | 増減 |
|----------|----------------|----------------|-----------|
| 流動資産 | 740,187 | 819,794 | △ 79,607 |
| 現金及び預金 | 7,278 | 16,411 | △ 9,133 |
| 受取手形 | 4,461 | 6,082 | △ 1,620 |
| 売掛金 | 164,456 | 197,107 | △ 32,650 |
| 製品 | 63,625 | 68,659 | △ 5,033 |
| 半製品 | 86,400 | 97,310 | △ 10,910 |
| 仕掛品 | 40,110 | 72,070 | △ 31,960 |
| 原材料 | 62,248 | 61,880 | 367 |
| 貯蔵品 | 124,368 | 127,330 | △ 2,962 |
| 前払金 | 9,007 | 4,430 | 4,576 |
| 前払費用 | 86,632 | 83,169 | 3,462 |
| 繰延税金資産 | 2,400 | 26,700 | △ 24,300 |
| 未収金 | 47,210 | 52,342 | △ 5,132 |
| 短期貸付金 | 31,442 | 0 | 31,442 |
| その他の流動資産 | 11,793 | 7,774 | 4,019 |
| 貸倒引当金 | (-)1,248 | (-)1,475 | 227 |
| 固定資産 | 1,848,510 | 1,919,178 | △ 70,667 |
| 有形固定資産 | 1,228,455 | 1,252,277 | △ 23,822 |
| 建物 | 193,961 | 202,409 | △ 8,448 |
| 構築物 | 111,317 | 112,977 | △ 1,660 |
| 機械及び装置 | 625,236 | 610,818 | 14,417 |
| 船舶 | 555 | 546 | 8 |
| 車両及び運搬具 | 3,146 | 3,382 | △ 236 |
| 工具器具及び備品 | 14,965 | 14,780 | 184 |
| 土地 | 231,316 | 225,900 | 5,416 |
| 建設仮勘定 | 47,956 | 81,461 | △ 33,505 |
| 無形固定資産 | 3,507 | 8,287 | △ 4,779 |
| 特許権及び利用権 | 1,274 | 1,593 | △ 319 |
| ソフトウェア | 2,233 | 6,693 | △ 4,460 |
| 投資等 | 616,547 | 658,613 | △ 42,065 |
| 投資有価証券 | 369,074 | 453,465 | △ 84,391 |
| 子会社株式及び | 100 7/6 | 171,698 | 17 040 |
| 出資金 | 188,746 | | 17,048 |
| 長期貸付金 | 24,596 | 4,914 | 19,681 |
| 長期前払費用 | 4,367 | 5,264 | △ 896 |
| 繰延税金資産 | 9,500 | _ | 9,500 |
| その他の投資 | 28,501 | 31,253 | △ 2,751 |
| 貸倒引当金 | (–)8,238 | (-)7,982 | △ 255 |
| | | | |
| 資 産 合 計 | 2,588,698 | 2,738,973 | △ 150,275 |
| | | | |

| | | | (単位 百万円 |
|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 貸方 | 2003年 3月31日 | 2002年 3月31日 | 増減 |
| 流動負債 | 781,466 | 944,953 | △ 163,486 |
| 支払手形 | 3,975 | 5,140 | △ 1,164 |
| 買掛金 | 157,483 | 143,282 | 14,201 |
| 短期借入金 | 225,646 | 188,606 | 37,040 |
| コマーシャル | | | |
| ペーパー | 20,000 | 116,000 | △ 96,000 |
| 一年以内償還の 社債 | 30,000 | 110,000 | △ 80,000 |
| 未払金 | 60,114 | 82,950 | 20,83522,835 |
| 未払法人税等 | 245 | 128 | 117 |
| 未払費用 | 253,141 | 256,845 | △ 3,704 |
| 前受金 | 26,373 | 35,044 | △ 8,670 |
| 預り金 | 1,626 | 3,587 | △ 1,961 |
| その他の流動負債 | 2,859 | 3,367 | △ 508 |
| | 2,000 | 0,007 | 000 |
| 固定負債 | 1,093,459 | 1,000,463 | 92,996 |
| 社債 | 340,000 | 275,000 | 65,000 |
| 転換社債 | 98,729 | 98,729 | _ |
| 長期借入金 | 473,834 | 452,139 | 21,694 |
| 繰延税金負債 | _ | 48,800 | △ 48,800 |
| 退職給付引当金 | 67,952 | 78,013 | △ 10,061 |
| 特別修繕引当金 | 48,385 | 46,949 | 1,435 |
| 債務保証損失等 | | | |
| 引当金 | 61,300 | _ | 61,300 |
| その他の固定負債 | 3,258 | 831 | 2,427 |
| 負債合計 | 1,874,926 | 1,945,416 | △ 70,490 |
| 資本金 | 419,524 | 419,524 | _ |
| 資本金 | 419,524 | 419,524 | _ |
| 資本剰余金 | 105,518 | 105,518 | _ |
| 資本準備金 | 105,518 | 105,518 | _ |
| 利益剰余金 | 188,085 | 218,743 | △ 30,657 |
| 利益準備金 | _ | 99,302 | △ 99,302 |
| 特別償却準備金 | 1,204 | 2,093 | △ 889 |
| 投資損失準備金 | 87 | 103 | △ 16 |
| 特別修繕準備金 | 871 | _ | 871 |
| | | 104,819 | △ 5,549 |
| 固定資産圧縮 積立全 | മമ മടമ | | ∠ 0.048 |
| 積立金 | 99,269 | | |
| 積立金 特別積立金 | _ | 20,000 | △ 20,000 |
| 積立金 特別積立金 当期未処分利益 | 86,652 | 20,000 △ 7,575 | △ 20,000 94,228 |
| 積立金 特別積立金 | _ | 20,000 | △ 20,000 94,228 (7,682 |
| 積立金 特別積立金 当期未処分利益 (当期純利益) 株式等評価差額金 その他有価証券 | 86,652 (△ 20,447) 20,039 | 20,000 △ 7,575 (△ 28,129) 49,792 | △ 20,000 94,228 (7,682 △ 29,753 |
| 積立金 特別積立金 当期未処分利益 (当期純利益) 株式等評価差額金 その他有価証券 評価差額金 | 86,652 (\$\triangle 20,447) 20,039 | 20,000 △ 7,575 (△ 28,129) 49,792 | △ 20,000 94,228 (7,682 △ 29,753 △ 29,753 |
| 積立金 特別積立金 当期未処分利益 (当期純利益) 株式等評価差額金 その他有価証券 評価差額金 自己株式 | | 20,000 △ 7,575 (△ 28,129) 49,792 49,792 (-)21 | △ 20,000 94,228 (7,682 △ 29,753 △ 29,753 △ 19,374 |
| 積立金 特別積立金 当期未処分利益 (当期純利益) 株式等評価差額金 その他有価証券 評価差額金 | 86,652 (\$\triangle 20,447) 20,039 | 20,000 △ 7,575 (△ 28,129) 49,792 | △ 20,000 |

| | | | | | (単位 百万円) | |
|---------------|--------------------------------------|--------------|--------------------------------------|-------|----------|--|
| | 当 期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで | | 前 期 2001年4月 1 日から 2002年3月31日まで | | 増減 | |
| 科 目 | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | |
| - 売上高 | 1,789,706 | 100.0 | 1,681,406 | 100.0 | 108,300 | |
| | △1,537,331 | | △ 1,483,813 | | △ 53,518 | |
| 販売費及び一般管理費 | △160,095 | | △ 165,863 | | 5,767 | |
| 営業費用 | △1,697,426 | | △ 1,649,676 | | △ 47,750 | |
| 営業利益 | 92,279 | 5.2 | 31,729 | 1.9 | 60,550 | |
| 受取利息及び配当金 | 10,085 | | 14,416 | | △ 4,330 | |
| 雑収益 | 6,608 | | 9,821 | | △ 3,213 | |
| 営業外収益 | 16,694 | | 24,238 | | △ 7,544 | |
| 支払利息 | △21,996 | | △ 24,139 | | 2,143 | |
| 雑損失 | △38,618 | | △ 31,125 | | △ 7,492 | |
| 営業外費用 | △60,614 | | △ 55,265 | | △ 5,349 | |
| 営業外損益 | △43,920 | | △ 31,027 | | △ 12,893 | |
| 経常利益 | 48,359 | 2.7 | 702 | 0.0 | 47,656 | |
| 固定資産売却益 | 6,588 | | 4,794 | | 1,794 | |
| 投資有価証券売却益 | _ | | 1,016 | | △ 1,016 | |
| 子会社株式等売却益 | 24,357 | | _ | | 24,357 | |
| 退職給付信託設定益 | _ | | 22,265 | | △ 22,265 | |
| 特別修繕引当金戻入額 | _ | | 14,690 | | △ 14,690 | |
| 特別利益 | 30,946 | | 42,767 | | △ 11,820 | |
| 投資有価証券評価損等 | △41,295 | | △ 84,780 | | 43,484 | |
| 特別退職金 | △7,957 | | △ 6,319 | | △ 1,638 | |
| 債務保証損失等引当金繰入額 | △61,300 | | _ | | △ 61,300 | |
| 特別損失 | △110,553 | | △ 91,099 | | △ 19,453 | |
| 税引前当期純利益 | △31,247 | △ 1.7 | △ 47,629 | △ 2.8 | 16,382 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | △900 | | △ 700 | | △ 200 | |
| 法人税等調整額 | 11,700 | | 20,200 | | △ 8,500 | |
| 当期純利益 | △20,447 | △ 1.1 | △ 28,129 | △ 1.7 | 7,682 | |
| 前期繰越利益 | 7,797 | | 20,553 | | △ 12,756 | |
| 利益準備金取崩額 | 99,302 | | _ | | 99,302 | |
| 当期未処分利益 | 86,652 | | △ 7,575 | | 94,228 | |

単独利益処分案

| | | | (単位 百万円) |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|----------|
| | 当 期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで | 前 期 2001年4月 1 日から 2002年3月31日まで | 増減 |
| 当期未処分利益 当期未処分利益 | 86,652 | △7,575 | 94,228 |
| 特別償却準備金取崩額 | 445 | 889 | △443 |
| 投資損失準備金取崩額 | 63 | 16 | 46 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 9,404 | 10,584 | △1,179 |
| 特別積立金取崩額 | _ | 20,000 | △20,000 |
| 計 | 96,565 | 23,914 | 72,651 |
| (処分) | | | |
| 株主配当金 | 9,991 | 10,210 | △218 |
| | (1株につき1円50銭) | (1株につき1円50銭) | |
| 特別償却準備金 | 956 | _ | 956 |
| 固定資産圧縮積立金 | 5,208 | 5,035 | 173 |
| 特別修繕準備金 | 637 | 871 | △233 |
| 後期繰越利益 | 79,771 | 7,797 | 71,974 |

関連会社 (2003年3月31日5

連結子会社 (258社)

| 会社名 | 議決権の所有割合 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 |
|-------------------------------------|----------|--------------|--------------------------------------|
| 製鉄 (163社) | | | |
| 日鉄鋼板㈱ | 58.8% | 11,019 | 亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売 |
| 北海製鉄㈱ | 80.0% | 9,255 | 銑鉄・高炉スラグ・コークス等の製造販売 |
| 大阪製鐵㈱ | 61.7% | 8,769 | 形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造販売 |
| 日鐵建材工業㈱ | 83.6% | 5,912 | 建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売 |
| 日鉄鋼管㈱ | 57.0% | 3,497 | 鋼管の製造・塗装加工・販売 |
| 日鐵物流㈱ | 59.7% | 2,238 | 海上運送、陸上運送、倉庫業 |
| 日鉄海運㈱ | 76.0% | 2,227 | 海運業 |
| 日鐵溶接工業㈱ | 68.2% | 2,200 | 溶接材料・溶接機器の製造販売 |
| 日鐵ドラム(株) | 55.3% | 1,654 | ドラム缶の製造販売 |
| 新日鐵高炉セメント(株) | 100.0% | 1,500 | セメント・鉱滓製品の製造販売 |
| 日鐵セメント(株) | 55.0% | 1,500 | セメントの製造販売 |
| (株)日鉄エレックス | 90.3% | 1,032 | 電気計装関係機器の設計・整備・工事施工 |
| 日鐵運輸㈱ | 87.8% | 500 | 港湾運送、陸上運送、荷役 |
| Nippon Steel U.S.A., Inc. | 100.0% | 22百万米ドル | 米国における事業会社への投融資および情報収集 |
| Nippon Steel Australia Pty. Limited | 100.0% | 21百万豪ドル | 新日鉄シドニー事務所(現地法人)、オーストラリアにおける鉱山事業への参配 |
| Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd. | 60.8% | 779百万タイパーツ | 機械構造用電縫鋼管の製造販売 |
| Nippon Steel Development Canada Ltd | . 100.0% | 10百万カナダドル | カナダアルバータ州産の石炭の販売 |
| 他146社 | | | |
| エンジニアリング(16社) | | | |
| | | | |
| ㈱新日鉄都市開発 | 100.0% | 5,750 | 不動産の売買・賃貸 |
| 他12社 | | | |
| | | | |
| 新日鐵化学㈱ | 67.8% | 40,966 | コークス・化学製品・電子部品の製造販売 |
| 機ユタカ電機製作所 | 100.0% | 1,250 | 電子機器用電源装置の製造販売 |
| 他 29社 | | | |
| システムソリューション(12社) | | | |
| | 72.2% | 12,952 | コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング |
| | | | |

| 会社名 | 議決権の所有割合 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 |
|----------------------------------------|----------|--------------|---------------------------|
| その他 (23社) | | | |
| ニッテツ・ファイナンス(株) | 100.0% | , | 金銭の貸付、金銭債権の買取 |
| ㈱サンビナス宝塚 | 100.0% | 775 | 有料老人ホームの経営 |
| 日鉄鹿児島地熱㈱ | 70.0% | 700 | 発電用地熱蒸気の生産販売 |
| Nippon Steel International Finance PLC | 100.0% | 10百万米ドル | ユーロ市場における資金調達・運用 |
| Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd. | 100.0% | 16百万シンガポールドル | アジア地域における事業会社への投資および情報収集 |
| ㈱スペースワールド | 46.0% | 2,000 | 宇宙関連の教育訓練施設、展示館および遊戯施設の経営 |
| 他17社 | | | |

持分法適用会社(86社)

| 会社名 | 議決権の所有割合 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 |
|---------------------------------------|----------|--------------|----------------------------|
| 日亜鋼業㈱ | 24.3% | 8,604 | 線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造販売 |
| 日本鋳鍛鋼㈱ | 42.0% | 6,000 | 鋳鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売 |
| 黒崎播磨㈱ | 45.7% | 5,537 | 耐火物の製造販売、築炉工事 |
| 太平工業㈱ | 38.0% | 5,468 | 土木建築工事の施工、機械器具の製作・据付、製鉄作業 |
| 日鉄鉱業㈱ | 20.4% | 4,176 | 石灰石・ドロマイト・砕石の採掘販売、電気銅の製造販売 |
| ジオスター(株) | 26.1% | 3,352 | コンクリート土木製品・建築製品の製造販売 |
| 大和製罐㈱ | 33.4% | 2,400 | 金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造販売 |
| 製鐵運輸㈱ | 30.5% | 2,000 | 港湾運送、陸上運送、荷役 |
| 三晃金属工業㈱ | 17.3% | 1,980 | 金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売 |
| 高砂鐵工㈱ | 19.4% | 1,504 | ステンレスの磨帯鋼・特殊鋼の磨帯鋼の製造販売 |
| 鈴木金属工業㈱ | 22.2% | 1,200 | 線材加工製品の製造販売 |
| ㈱サンユウ | 17.3% | 1,028 | 磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売 |
| The Siam United Steel (1995) Co., Ltd | ı. 36.3% | 9,000百万タイバーツ | 冷延鋼板の製造販売 |
| 広州太平洋馬口鐵有限公司 | 27.3% | 36百万米ドル | ブリキの製造販売 |
| ワッカー・エヌエスシーイー(株) | 45.0% | 13,500 | シリコンウエー八の製造販売 |
| 日鐵商事㈱ | 39.6% | 8,750 | 鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買 |
| 九州石油㈱ | 36.0% | 6,300 | 石油精製、石油製品の販売 |
| ㈱テトラ | 22.4% | 2,251 | 土木工事の施工、ブロック型枠の賃貸 |
| 他 68社 | | | |

連絡先

本社 秋田営業所 〒100-8071東京都千代田区大手町2-6-3 Tel 018-833-2456 Fax 018-833-2577 Tel 03-3242-4111 Fax 03-3275-5607~5609 青森営業所 Tel 017-775-3980 Fax 017-723-1589 ■ 支店および営業所 ● 新潟支店 千葉営業所 Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062 Tel 043-227-2281 Fax 043-221-2646 北陸営業所 横浜営業所 Tel 076-431-8347 Fax 076-433-1047 Tel 045-212-4069 Fax 045-201-0845 長野営業所 ■ 製鉄所 Fax 026-228-6317 Tel 026-228-2190 ● 八幡製鐵所 ● 大阪支店 Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849 Fax 06-6223-6200 Tel 06-6202-2201 ● 棒線事業部室蘭製鐵所 神戸営業所 Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701 Tel 078-392-2570 Fax 078-392-2575 ● 棒線事業部釜石製鐵所 四国営業所 Tel 0193-24-2332 Fax 0193-22-0158 Tel 087-862-2201 Fax 087-862-2206 ● 広畑製鐵所 ● 名古屋支店 Fax 0792-37-2600 Tel 0792-36-1001 名古屋オフィス ● ステンレス事業部光製鐵所 Tel 052-581-2111 Fax 052-581-4713 Tel 0833-71-5004 Fax 0833-71-5150 東海オフィス ● 名古屋製鐵所 Tel 052-689-3103 Fax 052-689-7072 Tel 052-603-7028 Fax 052-603-7025 静岡営業所 ● 建材事業部堺製鐵所 Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518 Tel 072-233-1131 Fax 072-233-1106 ● 九州支店 ● 君津製鐵所 Tel 092-471-2111 Fax 092-471-2118 Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660 北九州営業所 ● 大分製鐵所 Tel 093-513-8235 Fax 093-551-2068 Tel 097-553-2305 Fax 097-553-2353 長崎営業所 ● 鋼管事業部東京製造所 Tel 095-822-2281 Fax 095-822-8598 Tel 03-3968-6801 Fax 03-3968-6810 熊本営業所 Tel 096-319-0371 Fax 096-319-0373 ■ 研究所 大分営業所 ● 技術開発本部 Tel 097-558-4110 Fax 097-558-4114 Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740 Tel 03-3242-4111 Fax 03-3275-5634 南九州営業所 Tel 099-250-9501 Fax 099-250-9503 鉄鋼研究所 Tel 0439-80-2891 Fax 0439-80-2920 沖縄営業所 Tel 098-867-4145 Fax 098-867-6926 先端技術研究所 Tel 0439-80-2308 Fax 0439-80-2910 ● 中国支店 環境・プロセス研究開発センター Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297 Tel 0439-80-2802 Fax 0439-80-2762 岡山営業所 Tel 086-231-3171 Fax 086-231-2497 ■ 各事業部 ● 北海道支店 ● エンジニアリング事業本部 Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791 Tel 03-3275-6001 Fax 03-3275-6770 室蘭営業所 ● 新素材事業部 Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676 Tel 03-3275-8359 Fax 03-3275-6790 ● 東北支店 ● シリコンウェー八事業部 Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031 Tel 03-3552-3281 Fax 03-5566-7577 盛岡営業所

Tel 019-623-6341

Fax 019-651-7445

投資情報 (2003年3月31日 現在)

新日本製鐵株式會社

本社

〒100-8071 東京都千代田区大手町2-6-3

設立

1970年3月31日

資本金

419,524百万円

発行済み株式の総数

6,806,980,977株

発行する株式の総数

9,917,077,000株

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝3-33-1 (03) 5232-3331

従業員数

16,481名

URL

http://www.nsc.co.jp

上場取引所

東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

大株主

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)

日本マスタートラスト信託銀行(株)

三井アセット信託銀行(株)

ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー

日本生命保険(相)

資産管理サービス信託銀行(株)

みずほコーポレート銀行

明治生命保険(相)

第一生命保険(相)

三菱信託銀行(株)

